





概要	．．．	2
会長・副会長挨拶	．．．	2
歴代会長・副会長一覧	．．．	4
役員・会員名簿	．．．	5
会員異動一覧	．．．	8
AJMC組織図	．．．	10
委員長・WG座長一覧	．．．	11
活動報告	．．．	12
令和5年度 委員会・WG等活動報告一覧	．．．	12
令和5年度 4月理事会	．．．	16
令和5年度 5月定例社員総会	．．．	19
令和5年度 11月理事会	．．．	22
委員会・WG活動内容	．．．	24
要望・声明・提言等	．．．	47
懇談会・意見交換会・講演会等	．．．	69
医学教育等関係業務功労者表彰式	．．．	77
記者会見・プレスリリース	．．．	79
会員だより	．．．	82
Vol.43 東京医科大学	．．．	82
Vol.44 東京女子医科大学	．．．	84
Vol.45 奈良県立医科大学	．．．	86
Vol.46 和歌山県立医科大学	．．．	88
事務局だより	．．．	90



## 会長挨拶

千葉大学長  
横手 幸太郎

2024年4月からいよいよ医師の時間外労働の上限規制が始まりました。5年間の猶予期間を経ての施行となりましたが、この間、各大学病院では様々な工夫をされて、この4月を迎えたのではないのでしょうか。まだ、大学病院は医師の働き方改革のスタート地点に立ったばかりですが、2035年暫定特別水準の解消までには、より良い質の医療を提供する体制を整備し、全医師の時間外・休日労働時間を960時間以内としなければなりません。そのためには、更なる対応や努力が必要になりますのでよろしくお願い申し上げます。

医師の働き方改革への対応では多大な財政支援が必要だと調査結果で明らかになりましたので、重要な課題と考えまして、これまで以上に国や政府機関等に支援を要望してきました。経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）では、「医師が不足する地域への大学病院からの医師の派遣の継続を推進する」、「大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る」と初めて大学病院についての記載が加わり、これは国や政府機関等に大学病院の役割の重要性を理解していただいた結果と考えますので、大学病院の使命である高度な医療を提供していくためにも引き続き支援が得られるよう提言や要望を行ってまいります。

2023年度より実施された共用試験の公的化については、各大学から教職員への負担や経済的な負担に関する声が多く届きましたので、要望書を取りまとめ関係機関と協議を行いました。世界との格差が広がりつつある我が国の医学・医療の研究力の維持・向上、次代の医学・医療を担う質の高い人材を全国レベルで育成していくためにも、引き続き協議を進めてまいります。

研究人材の育成についても重要な案件として考えています。日本の医学における研究力の低下は、基礎医学のみならず臨床医学においても顕在化し危機的な状況を迎えており、学部・大学院教育の充実や附属病院の強化・制度改革、卒後研修制度の整備などに関する対応や支援の要望を行いました。こちらも継続的に諸課題に対して取組を行ってまいります。

AJMCを構成する全国の国公私立大学会員それぞれの地域性や特色を尊重しながら、その英知を集め、国や関係機関とも情報交換を重ねつつ、教育・研究・診療における課題を一つずつ解決し、持続可能性のある医学・医療の発展を通じて、幸福な社会の実現に貢献できるよう引き続き努めてまいります。その実現には皆さまのご理解とご支援が不可欠であり、何とぞよろしくお願い申し上げます。



## 副会長挨拶

近畿大学 学長・医学部長

松村 到

令和4年5月より副会長を拝命しました近畿大学の松村です。AJMCは、医学部を有する全国の82大学が会員となり、医学教育、医療の質向上、医学研究の発展に資することを目的として組織されています。

現在、医学部・大学病院はかつてないほど数多くの課題を抱えています。医学教育については、CBT、Pre-CC OSCE が2023年から公的化され、参加大学から負担軽減についての数多くのご要望があがっています。また、医学教育モデル・コア・カリキュラムが改訂され、それにも対応が必要です。大学病院での医療については、医師の働き方改革が2024年4月から導入され、そのような中での診療の維持、地域への医師派遣などが、これまで以上に負担となってきます。さらに、光熱費の高騰、機材の老朽化などの課題があります。

AJMCとして今後も引き続き議論を深め、我々の声を行政にしっかりと届け、社会の要請に応じていく所存です。また、課題の解決だけでなく、医学研究の推進など、より前向きな活動にも注力したいと考えております。

微力ではございますが、横手会長をお支えしつつ、AJMCが一丸となって、より積極的に活動し、社会に貢献できるよう尽力してまいりますので、皆様にはご協力、ご指導をよろしくお願いいたします。

# 概要

## 歴代会長・副会長一覧

任 期	会 長		副 会 長		
	大 学	氏 名	大 学	氏 名	
昭和	42.10 ~ 43.5	東京大学	豊川行平	東京大学	上田英雄
	43.5 ~ 44.5	順天堂大学	懸田克躬	慶應義塾大学	牛場大蔵
	44.5 ~ 45.5	東京医科歯科大学	落合京一郎 (~45.4)	東京医科大学	小嶋理一
	45.5 ~ 46.5	順天堂大学	懸田克躬	千葉大学	相磯和嘉
	46.5 ~ 47.5	千葉大学	松本 胖	日本医科大学	斉藤 湊
	47.5 ~ 48.5	日本大学	永澤 滋	東京大学	中井 準之助
	48.5 ~ 49.5	東京大学	高安 久雄	東京慈恵会医科大学	南 月 秀武
	49.5 ~ 50.5	慶應義塾大学	千 葉 謙	千葉大学	香原 忠文
	50.5 ~ 51.5	千葉大学	香月 秀雄	日本大学	萩原 忠文
	51.5 ~ 52.5	東京慈恵会医科大学	名取 礼二	東京医科歯科大学	島 蘭 安雄
	52.5 ~ 52.7	東京医科歯科大学	吉田 久	東京女子医科大学	千谷 七郎
	52.10 ~ 53.5	東京大学	吉川 政己	東京女子医科大学	千谷 七郎
	53.5 ~ 54.5	日本大学	小林 茂三郎	群馬大学	志田 圭三
	54.5 ~ 55.5	東京医科歯科大学	加納 六郎	日本医科大学	伊藤 忠厚
	55.5 ~ 56.5	昭和大学	上條 一也	横浜市立大学	福嶋 幸吉
	56.5 ~ 57.5	千葉大学	井出 源四郎	自治医科大学	松本 清一
	57.5 ~ 58.5	慶應義塾大学	倉田 正一	東京医科歯科大学	渡辺 勲
	58.5 ~ 59.5	東京大学	三島 濟一	日本医科大学	伊藤 忠厚
	59.5 ~ 60.5	東京女子医科大学	吉岡 守正	群馬大学	泉 雄 勝
	60.5 ~ 61.5	筑波大学	阿南 功一	昭和大学	石井 淳一
	61.5 ~ 62.5	東京慈恵会医科大学	阿部 正和	横浜市立大学	横井 晋一
	62.5 ~ 63.5	東京医科歯科大学	中谷 林太郎	東京女子医科大学	喜多村 孝一
	63.5 ~ 元5	慶應義塾大学	植村 恭夫	千葉大学	高見沢 裕吉
	元5 ~ 2.5	千葉大学	村山 智	東京慈恵会医科大学	小林 建一
	2.5 ~ 3.5	東京医科大学	三輪 哲郎	信州大学	寺山 和雄
	3.5 ~ 4.5	東京大学	遠藤 實	北里大学	坂上 正道
	4.5 ~ 5.5	日本医科大学	菊地 吾郎	東京医科歯科大学	鈴木 章夫
	5.5 ~ 6.5	東京医科歯科大学	鈴木 章夫	聖マリアンナ医科大学	須階 二朗
	6.5 ~ 7.5	北里大学	佐藤 登志郎	群馬大学	宇田川 英一
	7.5 ~ 8.5	千葉大学	高橋 英世	東京慈恵会医科大学	酒井 紀
8.5 ~ 9.5	日本大学	瀬 在 幸安	東京医科歯科大学	大島 博幸	
9.5 ~ 10.5	東京大学	石川 隆俊	昭和大学	藤 卷 悦夫	
10.5 ~ 11.5	慶應義塾大学	猿田 亨男	信州大学	小宮山 淳章	
11.5 ~ 12.5	東京医科歯科大学	佐藤 達夫	北里大学	柿田 章	
12.5 ~ 13.5	聖マリアンナ医科大学	村山 正博	東京大学	武谷 雄二	
13.5 ~ 14.5	千葉大学	福田 康一郎	東京慈恵会医科大学	大石 幸彦	
14.5 ~ 14.7.16	東京女子医科大学	溝口 秀昭	東京医科歯科大学	西岡 清	
14.7.17 ~ 14.11.14	東京医科歯科大学	西岡清(代理)	東京医科歯科大学	西岡 清	
14.11.15 ~ 15.5	東京医科歯科大学	西岡 清	東京慈恵会医科大学	大石 幸彦	
15.5 ~ 16.5	自治医科大学	布施 勝生	東京大学	廣川 信隆	
16.5 ~ 18.5	北里大学	吉村 博邦	新潟大学	下條 文武	
18.5 ~ 20.5	信州大学	大橋 俊夫	日本大学	澤 充	
20.5 ~ 22.5	岩手医科大学	小川 彰	千葉大学	河野 陽一	
22.5 ~ 23.7	横浜市立大学	黒岩 義之	東京慈恵会医科大学	森山 寛昭	
23.8 ~ 24.5	東京慈恵会医科大学	森山 寛	千葉大学	中谷 晴隆	
24.5 ~ 26.5	埼玉医科大学	別所 正美	和歌山県立医科大学	岡村 吉隆	
26.5 ~ 27.5	大阪市立大学	荒川 哲男	杏林大学	甲能 直幸	
27.5 ~ 28.5	大阪市立大学	荒川 哲男	東京邦都大学	小原 暢也	
28.5 ~ 30.5	順天堂大学	新井 一	京都大学	稲垣 正行	
30.5 ~ 元5	山形大学	山下 英俊	愛知医科大学	羽生田 正裕	
元5 ~ 2.5	山形大学	山下 英俊	愛知医科大学	藤原 祥仁	
2.5 ~ 3.4	藤田医科大学	湯澤 由紀夫	熊本大学	富澤 一恭	
3.4.30 ~ 4.5	藤田医科大学	湯澤 由紀夫	秋田大学	尾野 恭一	
4.5 ~	千葉大学	横手 幸太郎	近畿大学	松村 到	



(役員任期 令和4.5.27～令和6.5定例社員総会まで)

## 会長・副会長

令和6.4.1現在

会長	横手 幸太郎	千葉大学	学長
副会長	松村 到	近畿大学	学長・医学部長

## 理事

令和6.4.1現在

畠山 鎮次	北海道大学	医学部長	袴田 健一	弘前大学医学部附属病院	病院長
石井 直人	東北大学	医学部長	南谷 佳弘	秋田大学	学長
田中 誠	筑波大学	前医学部長	横手幸太郎	千葉大学	学長
種市 洋	獨協医科大学	医学部長	松本 守雄	慶應義塾大学病院	病院長
小湊 慶彦	群馬大学	前医学部長	近藤 晴彦	杏林大学医学部附属病院	病院長
小風 暁	昭和大学	医学部長	澤村 成史	帝京大学医学部附属病院	病院長
寺内 康夫	横浜市立大学	前医学部長	富田 善彦	新潟大学医歯学総合病院	病院長
木村 宏	名古屋大学	医学部長	蒲田 敏文	金沢大学附属病院	前病院長
笠井 謙次	愛知医科大学	医学部長	秋山 治彦	岐阜大学医学部附属病院	病院長
松村 到	近畿大学	学長・医学部長	夜久 均	京都府立医科大学	学長
細井 裕司	奈良県立医科大学	学長	眞庭 謙昌	神戸大学医学部附属病院	病院長
篠田 晃	山口大学	前医学部長	武中 篤	鳥取大学医学部附属病院	病院長
降幡 睦夫	高知大学	前医学部長	香美 祥二	徳島大学病院	病院長
赤司 浩一	九州大学	医学部長	田中 文啓	産業医科大学病院	病院長
菱川 善隆	宮崎大学	医学部長	三股 浩光	大分大学医学部附属病院	病院長

## 監事

令和6.4.1現在

監事	稲垣 暢也	京都大学	名誉教授
	新井 一	順天堂大学	理事長補佐

## 顧問

令和6.4.1現在

顧問	山下 英俊	山形大学	名誉教授
	湯澤 由紀夫	藤田医科大学	学長

## 相談役

令和6.4.1現在

相談役	富澤 一仁	熊本大学	理事・副学長
	尾野 恭一	秋田大学	理事





# 概要

地区	大学	区分	医学部長 (医科大学長)				役職等	附属病院長	役職等
東海・北陸地区11	富山大学	国	関根道和	世話校	林吉川	志一夫	世話校 理事		
	金沢医科大学	国	山本道靖		崎原篤智	一夫成彦			
	福井大学	国	岩淵枝重		大嶋山山	幸彰光良			
	岐阜医科大学	国	藤山口野弘		秋松丸山	瀬木勇田			
	浜松医科大学	国	今野村橋田	理事	松丸山瀬	白道池			
	名古屋大学	国	木高岩笠平	理事	間白道池				
	藤田医科大学	私							
	愛知医科大学	私							
	三重大学	私							
	滋賀医科大学	国	上本伸二	理事	田中俊宏	史治夫		世話校 理事	
京都府立医科大学	国	伊佐久郷大和卓敬裕知		高佐野中勝松東眞池吉西	折和村田田庭内川村	晃貞祝博敬公有謙浩公好			
大阪公立大学	公	熊ノ鶴内金松村鈴細川	理事/世話校						
大阪医科大学	私								
関西医科大学	私								
畿戸医科大学	私								
兵庫医科大学	私								
奈良医科大学	公								
和歌山大学	公								
中国・四国地区10	鳥根大大大	国	景山誠二	世話校	武椎中名篤	理事/世話校			
	岡山医科大学	国	石原俊一		椎前田田浩				
	川崎医科大学	私	豊岡伸秀		永安井井嘉				
	山崎医科大学	私	砂田伸芳		松達永伸和				
	徳島医科大学	国	栗田邊安		香美脇山				
	香川医科大学	国	田邊岡安直啓		門美脇山				
	愛媛大学	国	西羽井		杉花				
九州地区11	九州医科大学	私	赤司浩一	世話校 理事	中田村雅史	世話校 理事			
	産業医科大学	私	酒井昭典		田野中口雅				
	福岡医科大学	私	野出孝一		三浦浦村文				
	久留米大学	私	小玉正達		野口浦村伸				
	長崎大学	私	石竹和雄		三野尾平俊				
	熊本大学	私	池松雅善		尾平三股浩				
	大分大学	私	尾股川善		平三股浩				
	宮崎大学	私	猪股川善		三股浩				
	鹿儿岛大学	私	菱大筒		帖坂大				
	琉球大学	私							

## 会員異動一覧

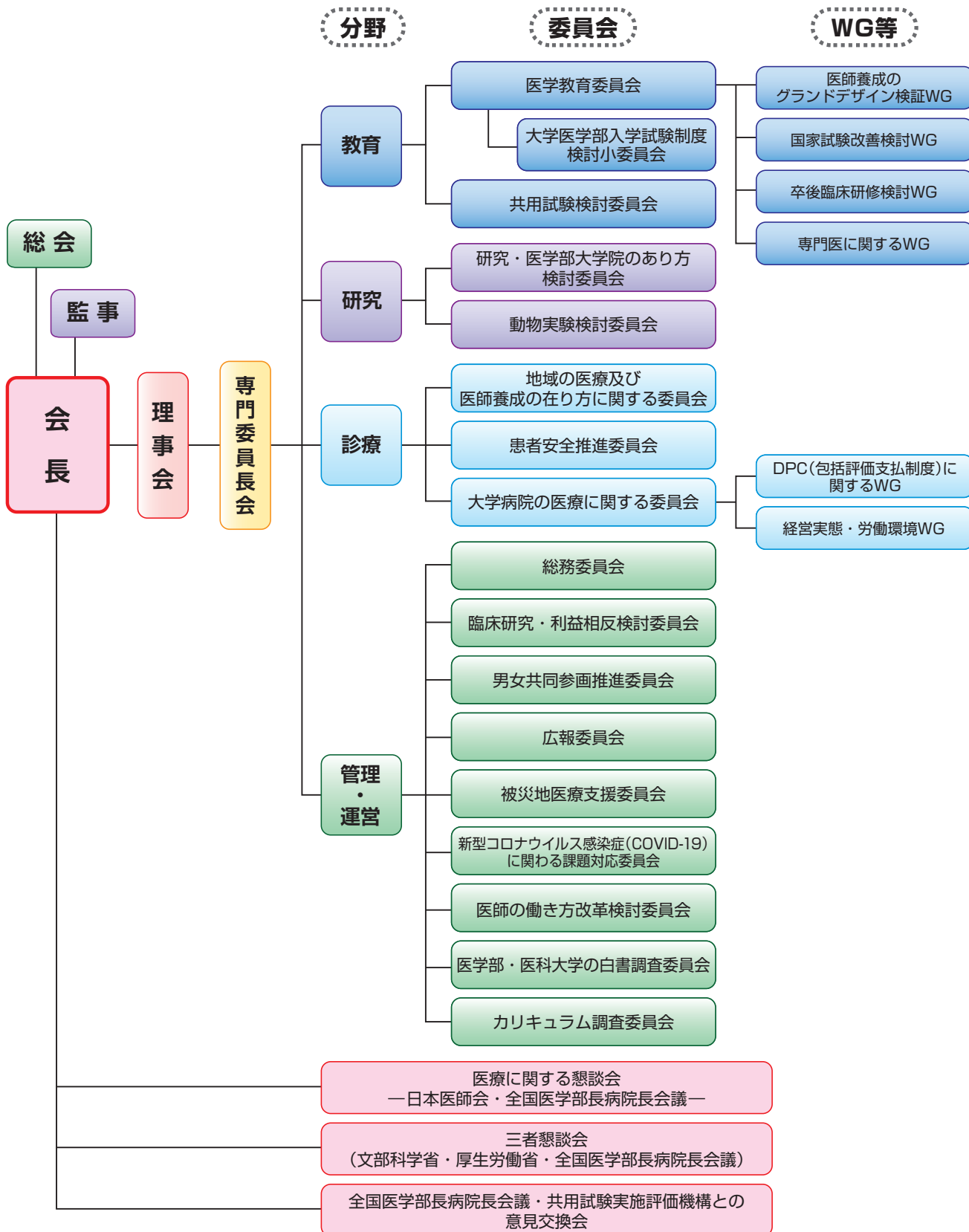
令和5.4.2～令和6.4.1

医学部長（医科大学長・医学群長・医学類長・学校長）			
大学名	新	旧	異動年月日
弘前大学	石橋恭之 イシバシヤスユキ	廣田和美	R6.4.1
山形大学	永瀬智 ナガセサトル	上野義之	R6.4.1
筑波大学	武井陽介 タケイヨウスケ	田中誠	R6.4.1
群馬大学	調憲 シラベケン	小湊慶彦	R6.4.1
防衛医科大学校	福島功二 フクシマコウジ	四ノ宮成祥	R6.4.1
東邦大学	池田隆徳 イケダノリトク	盛田俊介	R6.4.1
東京女子医科大学	中神朋子 ナカガミトモコ	石黒直子	R6.4.1
順天堂大学	高橋和久 タカハシカズヒサ	服部信孝	R6.4.1
帝京大学	河野博隆 カワノヒロタカ	川村雅文	R6.4.1
横浜市立大学	中島淳 ナカシマアツシ	寺内康夫	R6.4.1
新潟大学	佐藤昇 サトウノボル	染矢俊幸	R6.2.1
金沢大学	山本靖彦 ヤマモトヤスヒコ	杉山和久	R6.4.1
三重大学	平山マサヒロ ヒラヤママサヒロ	堀浩樹	R6.4.1
大阪公立大学	鶴田大輔 ツルタダイスケ	河田則文	R6.4.1
和歌山県立医科大学	川股知之 カワマタトモユキ	伊東秀文	R6.4.1
島根大学	石原俊治 イシハラジュンシ	鬼形和道	R5.10.1
山口大学	田邊剛 タナベツヨシ	篠田晃	R6.4.1
香川大学	西山アキラ ニシヤマアキラ	三木崇範	R5.10.1
高知大学	井上ケイジ イノウエケイジ	降幡睦夫	R6.4.1
佐賀大学	野出孝一 ノデコウイチ	末岡榮三朗	R5.10.1

附属病院長			
病院名	新	旧	異動年月日
札幌医科大学附属病院	ワタ 渡 新 ナベ 辺 アツシ 敦	土 橋 和 文	R6.4.1
旭川医科大学病院	アズマ 東 ノブ 信 ヨシ 良	古 川 博 之	R5.7.1
秋田大学医学部附属病院	ワタ 渡 ナベ 邊 ヒロ 博 ユキ 之	南 谷 佳 弘	R6.4.1
筑波大学附属病院	ヒラ 平 マツ 松 ユウ 祐 シ 司	原 晃	R6.4.1
千葉大学医学部附属病院	オオ 大 トリ 鳥 セイ 精 シ 司	横 手 幸 太 郎	R6.4.1
日本大学医学部附属板橋病院	ヨシ 吉 ノ 野 アツ 篤 オ 緒	高 橋 悟	R6.4.1
東京女子医科大学病院	ヒ 肥 ツカ 塚 ナオ 直 ミ 美	板 橋 道 朗	R6.4.1
順天堂大学医学部附属順天堂医院	クワ 桑 ツル 鶴 リョウ 良 ヘイ 平	高 橋 和 久	R6.4.1
横浜市立大学附属病院	エン 遠 ドウ 藤 イタル 格	後 藤 隆 久	R6.4.1
金沢大学附属病院	ヨシ 吉 ザキ 崎 トモ 智 カズ 一	蒲 田 敏 文	R6.4.1
名古屋大学医学部附属病院	マル 丸 ヤマ 山 ショウ 彰 イチ 一	小 寺 泰 弘	R6.4.1
大阪大学医学部附属病院	ノ ノムラ 野々村 ノリ 祝 オ 夫	竹 原 徹 郎	R6.4.1
大阪医科薬科大学病院	カツ マ タ 勝間田 タカ 敬 ヒロ 弘	南 敏 明	R6.4.1
兵庫医科大学病院	イケ 池 ウチ 内 コウ 浩 キ 基	阪 上 雅 史	R6.4.1
和歌山県立医科大学附属病院	ニシ 西 ムラ 村 ヨシ 好 ハル 晴	中 尾 直 之	R6.4.1
広島大学病院	ア 安 ダチ 達 ノブ 伸 オ 生	工 藤 美 樹	R6.4.1
福岡大学病院	ミ 三 ウラ 浦 シンイチロウ 伸一郎	岩 崎 昭 憲	R5.12.1
長崎大学病院	オ 尾 ザキ 崎 マコト 誠	中 尾 一 彦	R6.4.1
熊本大学病院	ヒラ 平 イ 井 トシ 俊 ノリ 範	馬 場 秀 夫	R6.4.1

# AJMC組織図

令和6.4.1現在



## 委員長・WG座長一覧

令和6.3.31現在

分野	専門委員会・ワーキンググループ (WG)	委員長・座長	大学名等
専門委員長会			
教育	医学教育委員会	南學 正臣 委員長	東京大学
	大学医学部入学試験制度検討小委員会	東田 修二 委員長	東京医科歯科大学
	医師養成のグランドデザイン検証 WG		
	国家試験改善検討 WG	杉山 和久 座長	金沢大学
	卒後臨床研修検討 WG	大嶋 勇成 座長	福井大学
	専門医に関する WG	古川 博之 座長	旭川医科大学
	共用試験検討委員会	佐藤 慎哉 委員長	山形大学
研究	研究・医学部大学院のあり方検討委員会	熊ノ郷 淳 委員長	大阪大学
	動物実験検討委員会	木村 宏 委員長	名古屋大学
診療	地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会	大屋 祐輔 委員長	琉球大学
	患者安全推進委員会	坂本 哲也 委員長	帝京大学
	大学病院の医療に関する委員会	富田 善彦 委員長	新潟大学
	DPC (包括評価支払制度) に関する WG	富田 善彦 座長	新潟大学
	経営実態・労働環境 WG	相良 博典 座長	昭和大学
管理・運営	総務委員会	眞庭 謙昌 委員長	神戸大学
	臨床研究・利益相反検討委員会	寺内 康夫 委員長	横浜市立大学
	男女共同参画推進委員会	唐澤久美子 委員長	東京女子医科大学
	広報委員会	金井 隆典 委員長	慶應義塾大学
	被災地医療支援委員会	松村 到 委員長	近畿大学
	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関わる課題対応委員会	瀬戸 泰之 委員長	東京大学
	医師の働き方改革検討委員会	馬場 秀夫 委員長	熊本大学
	医学部・医科大学の白書調査委員会	羽瀨 友則 委員長	秋田大学
カリキュラム調査委員会	伊野 美幸 委員長	聖マリアンナ医科大学	
医療に関する懇談会 - 日本医師会・全国医学部長病院長会議 -	横手幸太郎 会長	千葉大学	
三者懇談会 (文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議)	横手幸太郎 会長	千葉大学	
全国医学部長病院長会議・共用試験実施評価機構との意見交換会	横手幸太郎 会長	千葉大学	

## 令和5年度 委員会・WG等活動報告一覧

令和5.4.1～令和6.3.31

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和5年 4月	4月3日	理事会（メール審議）		
	4月13日	関東地区部会		新潟大学
	4月14日	九州地区部会		宮崎大学
	4月14日	理事会（メール審議）		
	4月17日	記者会見 （医師の働き方改革調査結果報告）		文部科学省 記者会見室
	4月20日	大学病院を支援する議員連盟	自由民主党	自由民主党本部
	4月21日	近畿地区部会（メール審議）		奈良県立医科大学
	4月21日	中国・四国地区部会		広島大学
	4月26日	社会保障制度調査会医療委員会医師の 働き方改革の施行に関するPT	自由民主党	自由民主党本部
	4月26日	東北・北海道地区部会		山形大学
	4月27日	東海・北陸地区部会		岐阜大学
	4月28日	「医療分野における物価・賃金高騰対策に 関する要望」提出		
	4月28日	理事会、定例記者会見		TKPガーデンシティ 御茶ノ水 （Web併用）
令和5年 5月	5月	「わが国の大学医学部・医科大学 白書 2022」発刊		
	5月	「広報 NO.75」発刊		
	5月8日	理事会（メール審議）		
	5月11日	「公的化後の共用試験OSCEに関する要望 書」提出		
	5月12日	第1回医師の働き方改革検討委員会		
	5月23日	第1回広報委員会		
	5月26日	定例社員総会		都市センターホテル （Web併用）



	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和5年 6月	6月15日 ～16日	大学病院の医療に関する委員会・DPC 包括評価支払制度に関するWG		協力：新潟大学
	6月21日	カリキュラム調査委員会 ブラッシュアップ（第2グループ）		
	6月23日	カリキュラム調査委員会 ブラッシュアップ（第4グループ）		
	6月29日	カリキュラム調査委員会 ブラッシュアップ（第1グループ）		
	6月30日	カリキュラム調査委員会 ブラッシュアップ（第3グループ）		
令和5年 7月	7月5日	カリキュラム調査委員会 ブラッシュアップ（全体会議）		
	7月7日	「令和6年度診療報酬改定に関する重点 要望事項」提出		
	7月10日	第1回被災地医療支援委員会		
	7月14日	第1回動物実験検討委員会		
	7月 18、28日	第1回臨床研究・利益相反検討委員会		
	7月21日	第1回地域の医療及び医師養成の在り方に 関する委員会		
	7月28日	第1回男女共同参画推進委員会		
令和5年 8月	8月	「医師国家試験に関するアンケート調査 結果報告」発刊		
	8月8日	第32回三者懇談会		
	8月9日	医学教育委員会・共用試験検討委員会 合同委員会		
	8月25日	総務委員会（メール審議）		
令和5年 9月	9月12日	「令和6年度診療報酬改定に関する重点 要望事項」（3団体合同）提出		
	9月14日	「医師国家試験に関する要望書」提出		
	9月14日	第2回地域の医療及び医師養成の在り方に 関する委員会		
	9月14日	第1回医療に関する懇談会 －日本医師会・全国医学部長病院長会議－	日本医師会	日本医師会館 （Web併用）
	9月27日	第1回研究・医学部大学院のあり方検討 委員会		

# 活動報告

令和5年度 委員会・WG等活動報告一覧

AJMC 広報 NO.76

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和5年 10月	10月5日	「食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望」提出		
	10月5日	第1回大学医学部入学試験制度検討小委員会		
	10月5日	第1回経営実態・労働環境WG		
	10月26日	第2回広報委員会		
令和5年 11月	11月1日	大学病院を支援する議員連盟	自由民主党	自由民主党本部
	11月10日	総務委員会（メール審議）		
	11月13日	第7回医師の働き方改革セミナー		
	11月17日	第3回地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会		沖縄県立博物館 県民ギャラリー スタジオ (Web併用)
	11月24日	理事会、定例記者会見		TKPガーデンシティ PREMIUM 秋葉原 (Web併用)
令和5年 12月	12月	「令和3・4年度 全国大学附属病院研修医に関する実態調査報告」発刊		
	12月6日	研究・医学部大学院のあり方検討委員会（メール審議）		
	12月12日	第1回国家試験改善検討WG		
	12月14日	共用試験検討委員会（メール審議）		
	12月19日	理事会（メール審議）		
令和6年 1月	1月16日	地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会・専門医に関するWG（メール審議）		
	1月26日	第2回男女共同参画推進委員会		
	1月26日	第1回AJMC連携推進委員会		
	1月30日	第33回三者懇談会		
	1月31日	医学教育委員会（メール審議）		

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和6年 2月	2月	「令和5年度(2023年)大学病院経営実態調査」発刊		
	2月5日	第2回研究・医学部大学院のあり方検討委員会		
	2月9日	医学教育委員会(メール審議)		
	2月15日	カリキュラム調査委員会 集計結果検討会議(第4グループ会議)		
	2月16日	第1回患者安全推進委員会		
	2月19日	カリキュラム調査委員会 集計結果検討会議(第3グループ会議)		
	2月21日	カリキュラム調査委員会 集計結果検討会議(第2グループ会議)		
	2月22日	カリキュラム調査委員会 集計結果検討会議(第1グループ会議)		
	2月22日	第1回専門医に関するWG		
	2月24日	地域枠制度についての意見交換会		TKPガーデンシティ PREMIUM 秋葉原
2月29日	「研究人材育成に関わる要望」提出			
令和6年 3月	3月	「令和5年度 地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査報告」発刊		
	3月4日	「医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟」第12回総会		衆議院 第1議員会館
	3月7日	第2回医療に関する懇談会 -日本医師会・全国医学部長病院長会議-	日本医師会	日本医師会館 (Web併用)
	3月8日	第2回動物実験検討委員会		
	3月13日	カリキュラム調査委員会 集計結果検討会議(全体会議)		
	3月13日	第3回研究・医学部大学院のあり方検討委員会		
	3月18日	理事会(メール審議)		
	3月27日	「公的化された共用試験の実施に関する要望書」提出		
	3月27日	専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定に関する意見書」提出		
	3月29日	令和6年度診療報酬改定に関する講演会		

※4月理事会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

## 全国医学部長病院長会議 令和5年度4月 理事会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和5年4月28日(金) 13:00～16:30  
開催場所：TKPガーデンシティ御茶ノ水 3階 3A+3B  
開催方法：現地開催+Web会議 (Zoom)

### 【開 会】

#### 1. 会 長 報 告

- (1) 三者懇談会 一文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議—  
会長報告資料1：三者懇談会 次第
- (2) 医療に関する懇談会 一日本医師会・全国医学部長病院長会議—  
会長報告資料2：医療に関する懇談会 次第

#### 2. 確 認 事 項

- (1) 令和4年11月理事会議事録の確認について  
確認資料1：令和4年度11月理事会議事録

#### 3. 審 議 事 項

- 第1号議案：理事候補者の推薦について  
審議資料1：理事候補者一覧
- 第2号議案：専門委員会委員長、WG座長の交代について  
審議資料2：専門委員会委員長、WG座長の交代について
- 第3号議案：令和4年度事業報告  
審議資料3：令和4年度 事業報告 (案)
- 第4号議案：令和4年度収支決算案  
審議資料4：令和4年度 収支決算報告書 (案)
- 第5号議案：令和5年度事業計画案  
審議資料5：令和5年度 事業計画書 (案)
- 第6号議案：令和5年度収支予算案  
審議資料6：令和5年度 収支予算書 (案)
- 第7号議案：職員給与表の改定について  
審議資料7：職員給与表の改定について
- 第8号議案：令和5年度定例社員総会の開催について  
審議資料8：令和5年度定例社員総会の開催について

【休 憩 (10分)】

4. 各専門委員会委員長・各ワーキンググループ座長報告
- (1) 医学教育委員会・共用試験検討委員会（佐藤委員長）  
報告資料1：医学教育委員会・共用試験検討委員会
  - (2) 国家試験改善検討WG（杉山座長）  
報告資料2：国家試験改善検討WG
  - (3) 卒後臨床研修検討WG（大嶋座長）  
報告資料3：卒後臨床研修検討WG
  - (4) 専門医に関するWG（古川座長）  
報告資料4：専門医に関するWG
  - (5) 研究・医学部大学院のあり方検討委員会（熊ノ郷委員長）  
報告資料5：研究・医学部大学院のあり方検討委員会
  - (6) 動物実験検討委員会（木村委員長）  
報告資料6：動物実験検討委員会
  - (7) 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会（大屋委員長）  
報告資料7：地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会
  - (8) 患者安全推進委員会（坂本委員長）  
報告資料8：患者安全推進委員会
  - (9) 経営実態・労働環境WG（相良座長）  
報告資料9：経営実態・労働環境WG
  - (10) 総務委員会（八重樫委員長）  
報告資料10：総務委員会
  - (11) 臨床研究・利益相反検討委員会（寺内委員長）  
報告資料11：臨床研究・利益相反検討委員会
  - (12) 男女共同参画推進委員会（唐澤委員長）  
報告資料12：男女共同参画推進委員会
  - (13) 広報委員会（金井委員長）  
報告資料13：広報委員会
  - (14) 被災地医療支援委員会（松村委員長）  
報告資料14：被災地医療支援委員会
  - (15) 新型コロナウイルス（COVID-19）に関わる課題対応委員会（瀬戸委員長）  
報告資料15：新型コロナウイルスに関わる課題対応委員会
  - (16) 医師の働き方改革検討委員会（馬場委員長）  
報告資料16：医師の働き方改革検討委員会
  - (17) 医学部・医科大学の白書調査委員会（羽淵委員長）  
報告資料17：医学部・医科大学の白書調査委員会
  - (18) カリキュラム調査委員会（伊野委員長）  
報告資料18：カリキュラム調査委員会

## 5. その他報告

- (1) 医療DXの推進に関する工程表（骨子案）に関するパブリックコメントについて

その他報告資料1：医療DXの推進に関する工程表（骨子案）に関する意見

- (2) 酸化エチレンの大气排出抑制について

その他報告資料2：酸化エチレンの大气抑制に向けた取組に関する自主管理計画

- (3) 4月17日(月) 開催の記者会見について

その他報告資料3：4月17日(月) 記者会見資料

- (4) 大学病院を支援する議員連盟について

その他報告資料4：大学病院を支援する議員連盟要望書・資料

- (5) 医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望について

その他報告資料5：医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望

## 6. その他

その他報告資料6：理事会及び総会の開催日程について

【 閉 会 】



※5月定例社員総会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

## 全国医学部長病院長会議 令和5年度 5月 定例社員総会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和5年5月26日(金) 13:30～18:00  
開催場所：都市センターホテル 3F コスモス  
開催方法：対面形式による現地開催（オンライン併用）

### 【開 会】

1. 会 長 報 告（挨拶・資料確認・報告）
  - ・三者懇談会 ―文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議―  
会長報告資料1：第30回～第31回 三者懇談会 次第
  - ・医療に関する懇談会 ―日本医師会・全国医学部長病院長会議―  
会長報告資料2：医療に関する懇談会 次第
  - ・要望書等  
会長報告資料3：R4年6月～R5年5月要望書
  - ・外部会議等  
会長報告資料4：外部会議委員等一覧
2. 確 認 事 項  
令和4年度定例社員総会議事録の確認について  
確認資料1：令和4年度 定例社員総会議事録
3. 講 演 会
  - (1) 日本医師会 松本 吉郎 会長  
「医師の働き方改革について」  
講演会資料1：医師の働き方改革について
  - (2) 文部科学省 俵 幸嗣 医学教育課長  
「医学教育の現状と課題」  
講演会資料2：医学教育の現状と課題
  - (3) 厚生労働省 山本 英紀 医事課長  
「医師の働き方改革と医師確保について」  
講演会資料3：医師の働き方改革と医師確保について
  - (4) 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 藤原 康弘 理事長  
「臨床医学担当職員の人事交流に関するご案内」  
講演会資料4：臨床医学担当職員の人事交流に関するご案内

## 4. 報告事項

令和4年度事業報告について

報告資料1：令和4年度事業報告

## 5. 審議事項

第1号議案：令和4年度決算承認の件

審議資料1：令和4年度決算（案）

第2号議案：令和5年度事業計画承認の件

審議資料2：令和5年度事業計画書（案）

第3号議案：令和5年度収支予算承認の件

審議資料3：令和5年度収支予算（案）

第4号議案：理事の選任について

審議資料4：理事候補一覧表

休憩

## 6. 委員会報告（各専門委員会委員長・各WG座長報告）

(1) 医学教育委員会（南學委員長）

委員会報告資料1：医学教育委員会

(2) 大学医学部入学試験制度検討小委員会（東田委員長）

委員会報告資料2：大学医学部入学試験制度検討小委員会

(3) 専門医に関するWG（古川座長）

委員会報告資料3：専門医に関するWG

(4) 広報委員会（金井委員長）

委員会報告資料4：広報委員会

(5) 共用試験検討委員会（佐藤委員長）

委員会報告資料5：共用試験検討委員会

東海・北陸地区（岐阜大学 山口医学部長）

提案議題資料1：OSCEの公的化に伴う対応について

九州地区（宮崎大学 菱川医学部長）

提案議題資料2：共用試験OSCEにおける模擬患者の確保及びOSCE認定評価者講習会の地方開催の要望について

関東地区（聖マリアンナ医科大学 北川学長）

提案議題資料3：海外からの交換留学生などのクリニカルクラークシップへの対応について

(6) 卒後臨床研修検討WG（大嶋座長）

（口頭報告）

(7) 研究・医学部大学院のあり方検討委員会（熊ノ郷委員長）

（口頭報告）

## (8) 動物実験検討委員会 (木村委員長)

委員会報告資料6: 動物実験検討委員会

## (9) 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 (大屋委員長)

委員会報告資料7: 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会

## (10) 患者安全推進委員会 (坂本委員長)

委員会報告資料8: 患者安全推進委員会

## (11) 大学病院の医療に関する委員会・DPCに関するWG (富田委員長)

委員会報告資料9: 大学病院の医療に関する委員会・DPCに関するWG

## (12) 経営実態・労働環境WG (相良座長)

(口頭報告)

## (13) 臨床研究・利益相反検討委員会 (寺内委員長)

委員会報告資料10: 臨床研究・利益相反検討委員会

## (14) 男女共同参画推進委員会 (唐澤委員長)

委員会報告資料11: 男女共同参画推進委員会

## (15) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関わる課題対応委員会 (瀬戸委員長)

委員会報告資料12: 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関わる課題対応委員会

## (16) 医師の働き方改革検討委員会 (馬場委員長)

委員会報告資料13: 医師の働き方改革検討委員会

東北・北海道地区 (山形大学 上野医学部長)

提案議題資料4: 医師の働き方改革に関する自治体との連携について

## (17) 医学部・医科大学の白書調査委員会 (羽瀨委員長)

(口頭報告)

## (18) カリキュラム調査委員会 (伊野委員長)

委員会報告資料14: カリキュラム調査委員会

## 7. その他報告

## (1) 酸化エチレンの大气排出抑制について

その他報告資料1: 酸化エチレンの大气抑制に向けた取組に関する自主管理計画

## (2) 4月17日、4月28日開催の記者会見について

その他報告資料2: 4月17日、4月28日の記者会見資料

## 8. その他

医学部地域枠について (動画) の紹介について (国立大学医学部長会議 三木常置委員長)

その他資料1: 医学部地域枠について (動画)

今後の理事会及び総会の開催日程について

その他資料2: 理事会及び総会の開催日程

【 閉 会 】

※11月理事会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

## 全国医学部長病院長会議 令和5年度 11月 理事会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和5年11月24日(金) 13:00～16:00  
開催場所：TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原 3A  
開催方法：現地開催+Web会議 (Zoom)

### 【 開 会 】

#### 1. 会 長 報 告

- (1) 経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太方針2023) について  
会長報告資料1：経済財政運営と改革の基本方針 2023 について
- (2) 令和6年度概算要求と令和5年度補正予算について  
会長報告資料2：令和6年度概算要求と令和5年度補正予算について
- (3) 大学病院を支援する議員連盟について  
会長報告資料3：大学病院を支援する議員連盟要望書・資料
- (4) 三者懇談会 ―文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議― について  
会長報告資料4：三者懇談会 次第
- (5) 医療に関する懇談会 ―日本医師会・全国医学部長病院長会議― について  
会長報告資料5：医療に関する懇談会 次第

#### 2. 確 認 事 項

- (1) 令和5年4月理事会議事録の確認について  
確認資料1：令和5年度4月理事会議事録

#### 3. 審 議 事 項

- 第1号議案：職員就業規則の改定について  
審議資料1：職員就業規則の改定について
- 第2号議案：職員給与表の改定について  
審議資料2：職員給与表の改定について
- 第3号議案：令和6年度定例社員総会の開催について  
審議資料3：令和6年度定例社員総会の開催について

#### 4. 各専門委員会委員長・各ワーキンググループ座長報告

- (1) 共用試験検討委員会 (佐藤委員長)  
報告資料1：共用試験検討委員会
- (2) 大学病院の医療に関する委員会 (富田委員長)  
報告資料11：DPC (包括評価支払制度) に関するWG

- (3) DPC（包括評価支払制度）に関するWG（富田座長）  
報告資料11：DPC（包括評価支払制度）に関するWG
- (4) 広報委員会（金井委員長）  
報告資料2：広報委員会
- (5) 専門医に関するWG（古川座長）  
報告資料3：専門医に関するWG
- (6) 研究・医学部大学院のあり方検討委員会（熊ノ郷委員長）  
報告資料4：研究・医学部大学院のあり方検討委員会
- (7) 動物実験検討委員会（木村委員長）  
報告資料5：動物実験検討委員会
- (8) 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会（大屋委員長）  
報告資料6：地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会
- (9) 経営実態・労働環境WG（相良座長）  
報告資料12：経営実態・労働環境WG
- (10) 臨床研究・利益相反検討委員会（寺内委員長）  
報告資料7：臨床研究・利益相反検討委員会
- (11) 被災地医療支援委員会（松村委員長）  
（口頭報告）
- (12) 新型コロナウイルス（COVID-19）に関わる課題対応委員会（瀬戸委員長）  
報告資料8：新型コロナウイルスに関わる課題対応委員会
- (13) 医師の働き方改革検討委員会（馬場委員長）  
報告資料9：医師の働き方改革検討委員会
- (14) カリキュラム調査委員会（伊野委員長）  
報告資料10：カリキュラム調査委員会

#### 5. その他報告

- (1) 前回の理事会以降に提出した要望書について  
その他報告資料1：提出した要望書
- (2) 酸化エチレンの 대기抑制に向けた取組に関する自主管理計画について  
その他報告資料2：酸化エチレンの 대기抑制に向けた取組に関する自主管理計画について
- (3) 理事会及び総会の開催日程について  
その他報告資料3：今後の理事会及び総会の開催日程について（お知らせ）

【 閉 会 】

## 委員会・WG活動内容

## 医学教育委員会



## 委員長

東京大学 医学部長  
南學 正臣

## 委員

高橋 誠 (北海道大学)  
古川 博之 (旭川医科大学)  
佐藤 慎哉 (山形大学)  
竹石 恭知  
(福島県立医科大学)  
江頭 正人 (東京大学)  
東田 修二  
(東京医科歯科大学)  
奈良 信雄 (順天堂大学)  
伊野 美幸  
(聖マリアンナ医科大学)  
杉山 和久 (金沢大学)  
大嶋 勇成 (福井大学)  
錦織 宏 (名古屋大学)  
岩田 仲生 (藤田医科大学)  
赤池 雅史 (徳島大学)

## I. 活動内容

本委員会は、AJMCの医学教育に関わる部門、すなわち4つのワーキンググループ（医師養成のグランドデザイン検証WG、国家試験改善検討WG、卒後臨床研修検討WG、専門医に関するWG）、大学医学部入学試験制度小委員会、共用試験検討委員会、そしてカリキュラム調査委員会が連携し、入試から学部教育、卒後臨床研修、専門医教育まで、医学教育全般に関することを検討する委員会です。働き方改革が施行される中で、お忙しい教員の先生方に過剰な負担をかけることなく高い教育の質を維持することが重要と考えております。公的化された共用試験による教員への負担も懸念される中、医学教育委員会は、これらの課題に関して、状況分析と議論を深め、各大学が実施する医学教育の充実に貢献したいと考えております。

## II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

## ■委員会開催：

日 時：令和5年8月9日(水) 14:00～15:00

※共用試験検討委員会との合同開催

議 題：1. 共用試験の公的化について

2. 診療参加型臨床実習のための医学生の医行為水準について

3. その他

日 時：令和6年1月31日(水)～2月5日(月) メール審議

2月9日(木)～2月15日(木) メール審議

議 題：「公的化された共用試験の実施に関する要望書」について



## 大学医学部入学試験制度検討小委員会



### 委員長

東京医科歯科大学  
医学部長  
東田 修二

### 委員

西川 祐司 (旭川医科大学)  
浅利 靖 (北里大学)  
関根 道和 (富山大学)  
夜久 均  
(京都府立医科大学)  
降幡 睦夫 (高知大学)  
小玉 正太 (福岡大学)

### I. 活動内容

大学医学部入学試験制度検討小委員会は、公正な医学部の入学試験のあるべき姿を提示し、実現することを目指して2018年に創設されました。2018年に「大学医学部入学試験制度に関する規範」を策定し、その後、同規範の遵守状況の確認を目的としたアンケート調査を2回実施しました。現在では当時、問題となっていた性別や年齢による差別はなく、公正な入学試験が行われていることを確認しました。

一方、医学部入試は、公正さだけでなく、学力試験に偏らずに人間性も評価できる選抜方法が求められます。また、多彩な人材を選抜するために、一般入試に加えて、学校推薦、学士編入学、帰国生入試など多様な入試区分を設けています。しかし、入試の多様化の現状や問題点は明らかではないため、当委員会では多様性の実情を調査して、その問題点を示し、今後の改善を提言したいと考えております。

皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

令和5年度には入試の多様性を中心に「2022・2023年医学部（医学科）入学試験に関するアンケート調査」を実施しました。現在、その結果を解析しておりますが、入試区分や選抜方法の多様化による利点と問題点が示されており、さらに良い入試を行うために取り組むべき課題が明らかになっています。この内容は令和6年度にご報告いたします。

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年10月5日(木) 10:30～11:30

議 題：1. 今年度の活動について  
2. その他

#### ■アンケート調査：

「2022・2023年医学部（医学科）入学試験に関するアンケート調査」

対 象：会員医学部長

期 間：令和5年11月6日(月)～11月27日(月)

結 果：会員に配布

## 国家試験改善検討 WG



### 座長

金沢大学 名誉教授  
杉山 和久

### 委員

畠山 鎮次 (北海道大学)  
 廣田 和美 (弘前大学)  
 平形 明人 (杏林大学)  
 森 正樹 (東海大学)  
 小泉 修一 (山梨大学)  
 関根 道和 (富山大学)  
 堀 浩樹 (三重大学)  
 上本 伸二 (滋賀医科大学)  
 内山 和久 (大阪医科薬科大学)  
 篠田 晃 (山口大学)  
 大脇 哲洋 (鹿児島大学)

### I. 活動内容

本WGでは、毎年、学生、教員を対象として「医師国家試験に関するアンケート調査」を独自に行っており、このアンケートの結果に基づいて厚生労働省など関係機関に要望書を提出し、医師国家試験の改善に向けて活動しています。

第117回医師国家試験（令和5年）は、コロナ禍による様々な課題がある中で、大きなトラブルなく実施されました。第112回医師国家試験から2日間、計400問となり、受験生にとって試験のボリュームが適当となっていると思われます。また、徐々に難問が減少する傾向にあります。しかし、未だにコロナ禍の終息には至っておらず、COVID-19に感染した場合の追試がなく受験資格を失うことに対して、受験生、教員から配慮を求める声が聞かれました。今後も難易度の高い専門医レベルの問題は排除し、臨床実習の成果を問う質の高い良質な問題の出題が望まれます。

医師国家試験は、現在、卒前教育・卒後臨床研修などの一連の医師養成過程の中に位置付けられています。医道審議会医師分科会でCBT、OSCE公的化の方針が示される中、医師国家試験も引き続き改善が求められています。本WGは、今後も引き続き、医師国家試験の現状と今後のあり方について検証を重ね、その結果を基に関係機関に改善点を要望していく所存ですので、皆様から建設的な意見をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■WG開催：

日 時：令和5年12月12日(火) 9:30～11:00

議 題：1. 医師国家試験に関する要望書提出の報告について  
 2. 第118回医師国家試験アンケート調査について  
 3. その他

#### ■アンケート調査：「第118回医師国家試験に関するアンケート調査」

期 間：令和6年2月～令和6年5月

対 象：①医師国家試験受験生 ②教員  
 ③国家試験改善検討WG委員

結 果：冊子にて配布予定

#### ■要望書：「医師国家試験に関する要望書」

日 時：令和5年9月14日(木)

提出先：厚生労働省・文部科学省

#### ■発刊物：令和5年8月「医師国家試験に関するアンケート調査結果報告」

## 卒後臨床研修検討 WG



### 座長

福井大学 病院長  
大嶋 勇成

### 委員

上野 義之 (山形大学)  
瓜田 純久 (東邦大学)  
岩田 仲生 (藤田医科大学)  
細井 裕司  
(奈良県立医科大学)  
花崎 和弘 (高知大学)  
酒井 昭典 (産業医科大学)

### I. 活動内容

医学教育委員会の下で、卒後臨床研修の今後の在り方を検討するワーキンググループです。2004年に導入された臨床研修制度により、医師の地域偏在と診療科偏在、基礎医学研究者の激減、医師としてのプロフェッショナルリズムの低下などが問題になっています。臨床研修制度の2020年の改訂では、7科が再度必修化され、一般外来の研修を含むことになりました。また、都道府県別の募集定員上限（シーリング）の設定が、医師少数県の研修医採用率の改善に繋がっているか、2022年度から募集が開始された基礎研究医プログラムや地域医療重点プログラムの実効性に関しても検証が必要です。医師臨床研修制度の見直しのアンケートに回答するために本WGが中心となり調査を実施しました。大学病院における研修医の減少傾向は続いており、ここ数年のマッチング率も40%を切っています。2024年施行の医師の働き方改革関連法が卒前・卒後から専門医養成までのシームレスな教育体制の構築にどのような影響を及ぼすか注視し、先の調査結果を基に議論していきたいと考えておりますので、よろしくごお願い申し上げます。

## 専門医に関する WG



### 座長

旭川医科大学  
理事・副学長  
古川 博之

### 委員

富永 悌二 (東北大学)  
金井 隆典 (慶應義塾大学)  
坂本 哲也 (帝京大学)  
蒲田 敏文 (金沢大学)  
大嶋 勇成 (福井大学)  
小寺 泰弘 (名古屋大学)  
東田 有智 (近畿大学)  
中尾 一彦 (長崎大学)  
坂本 泰二 (鹿児島大学)

### アドバイザー

大川 淳  
(東京医科歯科大学)  
宮本 享 (京都大学)  
秀 道広 (広島大学)

### I. 活動内容

日本専門医機構が平成26年5月に発足したことに伴い創設されたWGです。

全国医学部長病院長会議 (AJMC) としては、大学病院が19基本領域ならびにサブスペシャルティ (以下サブスペ) 領域における研修基幹病院の多くを担っていることもあり、日本専門医機構と密接に関わりながら、AJMC内の意見を集約し、提言させていただくのが使命と考えております。

令和5年度に話題になった点は、地域枠医師の不同意離脱者に対する機構の対応方針が決定し公表されたことによって、地域枠医師ならびに地域枠を管理している自治体や大学から多くの反響が寄せられたこと、サブスペ領域の機構認定を行うに当たっての問題点が議論されたこと、医師偏在是正のために行われているシーリング制度について厚生労働省科学研究費を用いた検証が行われることになったことなどです。

今後の活動についても、令和5年度に引き続き、地域枠医師の不同意離脱に対する対応、サブスペ領域の機構認定の在り方、シーリング制度の検証について検討を行い、必要に応じて提言を行っていきたいと考えております。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■WG開催：

日 時：令和6年2月22日(火) 14:00～15:00

議 題：1. 地域枠 (不同意離脱) に関する検討  
2. サブスペシャルティの方向性  
3. シーリングに関する検証

日 時：令和6年1月16日(火)～1月22日(月) メール審議

議 題：「専門医機構への要望書」について



## 共用試験検討委員会



### 委員長

山形大学 教授  
佐藤 慎哉

### 委員

川合 謙介 (自治医科大学)  
増田 道明 (獨協医科大学)  
小湊 慶彦 (群馬大学)  
江頭 正人 (東京大学)  
平田 修司 (山梨大学)  
河田 則文 (大阪公立大学)  
金子 一成 (関西医科大学)

### I. 活動内容

令和5年度も前年度に引き続き、4月に法律が施行された共用試験公的化への対応が最重要課題でありました。これまでAJMCの教育分野を統括する医学教育委員会と連携し、共用試験の実施母体である公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）や厚生労働省、文部科学省と協議して参りましたが、それでもなお公的化後の最初の共用試験は、OSCEの課題数や、認定評価者および標準模擬患者の確保など、各大学に多大な負担を強いるものでした。当委員会では、6月に会員大学に対して「公的化された共用試験の実施に関する準備状況調査」を行い、その結果、各大学とも共用試験を何とか逸脱なく実施するため、教員・職員・模擬患者等に多大なる負荷をかけながら対応している姿が改めて浮き彫りになりました。令和6年度には、新たに始まる医師の働き方改革により、さらに教員の負担に配慮することが求められております。今年度も医学教育委員会と連携しながら、CATOや厚生労働省、文部科学省との協議を継続し、共用試験の質を担保しつつ、各大学の負担軽減を目指し活動していきたいと存じます。

引き続き、関係の皆様のご指導・ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

### II. 活動報告（R5.4月～R6.3月）

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年8月9日（水）14:00～15:00

※医学教育委員会との合同開催

議 題：1. 共用試験の公的化について  
2. 診療参加型臨床実習のための医学生の医行為水準について  
3. その他

日 時：令和5年12月14日（木）～令和6年1月10日（水）メール審議

議 題：「公的化された共用試験の実施に関する要望書」について

#### ■アンケート調査：

「令和5年度 公的化された共用試験の実施に関する準備状況調査」

期 間：令和5年6月19日（月）～7月7日（金）

結 果：会員へ送付

#### ■要望書：「公的化後の共用試験OSCEに関する要望書」

日 時：令和5年5月11日（木）

提出先：厚生労働省、文部科学省、公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

#### ■要望書：「公的化された共用試験の実施に関する要望書」

日 時：令和6年3月27日（水）

提出先：厚生労働省、文部科学省、公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

## 研究・医学部大学院のあり方検討委員会



### 委員長

大阪大学 医学部長  
熊ノ郷 淳

### 副委員長

渥美 達也 (北海道大学)

### 委員

畠山 鎮次 (北海道大学)

石井 直人 (東北大学)

南學 正臣 (東京大学)

金井 隆典 (慶應義塾大学)

服部 信孝 (順天堂大学)

木村 宏 (名古屋大学)

伊佐 正 (京都大学)

村上 卓道 (神戸大学)

鈴木敬一郎 (兵庫医科大学)

門脇 則光 (香川大学)

尾池 雄一 (熊本大学)

### I. 活動内容

医学部大学院はこれまで我が国の生命医科学研究のドライビングフォースとして大きな役割を果たすとともに、physician scientistと呼ばれる多様・多彩で優秀な人材を輩出してきました。しかし、平成16年に導入された初期研修医制度、昨今の新専門医制度の導入により、医学部卒業生は卒後も長期の臨床研修を強いられ、医学部卒業生が研究を開始する年齢の高齢化、また研究を志向する者の激減を招くことになっています。しかも、(これは良い面でもありますが)学部教育自体が国際認証やコアカリの導入もあり、より臨床実習を含めて充実してきています。例えるなら、A教習所を終えたあと、路上にでることなく、さらにB教習所での教習所内での実習を課されるということになります(教習所内の期間を延ばすことが運転技術の向上に繋がることなどありえません)。この問題に対する対策として、限られた定員・施設での研究医制度も導入され、それはそれで大変意義のあることですが、新しい研究領域の創出、優秀な研究者の育成は、広いすそ野と地盤があつてこそですし、そのような土壌こそが国の品格とも感じます。本委員会では、これらの課題を検討し、医学研究及び医学部大学院のあり方を議論して提言していきたいと考えております。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年9月27日(水) 9:00～10:00

議 題：1. 2023年度の活動計画について  
2. その他

日 時：令和5年12月6日(水)～12月11日(月) メール審議

議 題：研究人材育成に関わる要望書について

日 時：令和6年2月5日(月) 14:00～15:00

議 題：アンケート予備調査結果の取り扱いと本調査実施について

日 時：令和6年3月13日(水) 13:00～13:30

議 題：1. 研究者主導臨床研究の支援における間接経費の取り扱いについて  
2. その他

#### ■アンケート調査：「研究医育成のための実態調査：予備調査」

期 間：令和5年8月16日(水)～9月6日(水)

対 象：12大学(委員所属大学)

結 果：会員に提供

#### ■要望書：「研究人材育成に関わる要望」

日 時：令和6年2月29日(木)

提出先：厚生労働省、文部科学省



## 動物実験検討委員会



### 委員長

名古屋大学 医学部長  
木村 宏

### 委員

畠山 鎮次 (北海道大学)  
國田 智 (自治医科大学)  
森 茂久 (埼玉医科大学)  
金井 正美  
(東京医科歯科大学)  
奥山 隆平 (信州大学)  
岩田 仲生 (藤田医科大学)  
中尾 和貴 (大阪大学)  
篠田 晃 (山口大学)  
越本 知大 (宮崎大学)  
浦野 徹  
(自然科学研究機構)

### I. 活動内容

当委員会では引き続き、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づいて、様々な角度から我が国の動物実験の在り方について議論を深める予定です。代替手段のない場合、動物実験は医学研究に極めて重要なものであり、今後も、人類の福祉に大きく貢献することが期待されます。一方、我々は、今後とも動物実験の3Rの原則に基づいて、動物愛護の観点からも一層の厳格な運用に努めなければなりません。これからも、動物愛護の精神を尊んだ、透明性の高い動物実験の運営にご協力をお願いいたします。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年7月14日(金) 14:00～15:30

議 題：1. 動物実験共通基本指針について  
2. 環境省が実施する動物実験施設の実態調査について  
3. その他

日 時：令和6年3月8日(金) 9:30～10:30

議 題：1. 動物実験認証評価の法制化について  
2. その他

## 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会



### 委員長

琉球大学 病院長

大屋 祐輔

### 委員

廣田 和美 (弘前大学)

南谷 佳弘 (秋田大学)

長谷川仁志 (秋田大学)

田中 誠 (筑波大学)

小池 創一 (自治医科大学)

篠塚 望 (埼玉医科大学)

井口清太郎 (新潟大学)

松本 正俊 (広島大学)

阿波谷敏英 (高知大学)

前田 隆浩 (長崎大学)

大脇 哲洋 (鹿児島大学)

### アドバイザー

小林誠一郎 (岩手医科大学)

### オブザーバー

川妻 由和 (琉球大学)

### I. 活動内容

「地域における医師養成の在り方に関する委員会」は、令和3年度より、活動の類似性とキャリアパスの連続性を考慮し、「地域医療検討委員会」と合併し、「地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会」となっています。

顕著化していた医師の地域偏在を緩和する一つの方策として、「地域枠」の制度や臨時定員増が行われてきました。これまで、本委員会は各大学が地域の実情に合わせてさまざまな形の「地域枠」を設定していること、また、医師不足地域で働く医師数が増加しているなどの情報を発信してきました。現在、厚生労働省からは、医学部定員の減員、とくに臨時増員分の削減の方向が示されています。また、地元出身者から選抜するが義務が比較的軽い地元出身者枠の役割も注目されています。今後の医師不足や働き方改革の進行状況によって、各大学は、それぞれの地域における医師不足、地域偏在、診療科偏在などに合わせて、地域枠や地元出身者枠の定員数や義務の内容などを再考する必要が出てきました。委員会としても、調査の継続により、地域枠制度の有用性や実効性、また課題などを明らかにし、改善などの提言につながるよう務めていきたいと思っております。

なお、地域枠制度運用の課題についての意見交換会がコロナ禍のために対面では行えない状況でしたが、令和5年度は久しぶりに対面で行うことができました。大学、都道府県、文部科学省、厚生労働省の担当者にご参加いただきました。非常に熱心な議論が行われ、さまざまなよい提案もなされました。今年度も、このような情報共有と課題について語り合う場を設定する予定にしております。ぜひ、ご参加ください。

また本委員会では、臨床研修制度の変更に伴い、大学で働く研修医が減少したことを受けて、初期研修医のマッチングおよび初期研修修了後の医師の動向に関する調査を行ってきました。大学病院の初期研修医の充足率や受入数は年々減少しています。一方、専攻医（後期研修医）の受け入れ数や受け入れ率は、回復しているものの地域差が大きいことが分かってきました。確実に大学の後期研修プログラムに専攻医を集めるためには、初期研修医の多くが大学で研修したほうが良いか、それとも、初期研修は大学外でやっても、そのあと大学に戻ってくるので、初期研修の場所にはこだわらないのかは、各都道府県によって考えが違ってくるようです。しかし、今後の医師不足対策、地域医療の充実において、大学および大学病院の果たす役割が大きいことから、今年度も引き続き、初期研修医や修練医・専攻医の調査を継続的に行って、大学病院の医師確保や地域医療における役割について、専門医機構や社会に発信する必要があると考えています。

各大学におかれましては煩雑な調査となっておりますが、引き続き、ご協力のほどをお願い申し上げます。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年7月21日(金) 15:00～17:00

- 議 題：1. 委員自己紹介  
2. 今年度の分担について  
3. 今年度の実施内容について  
4. 新たな地域枠の定義について  
5. 新たな地域枠の定義に地元出身者枠の課題について  
6. 大学病院における病床数について  
7. 次回の委員会開催について

日 時：令和5年9月14日(金) 9:00～11:00

- 議 題：1. 各WGでの検討結果についての意見交換  
2. 専門医機構における不同意離脱者に対する対応について  
3. 次回の委員会について  
4. その他

日 時：令和5年11月17日(金) 16:00～18:00

- 議 題：1. 各WGでの検討結果についての意見交換  
2. 専門医機構における不同意離脱者に対する対応について  
3. 次回の委員会について  
4. その他

日 時：令和6年1月16日(火)～1月22日(月) メール審議

議 題：「専門医機構への要望書」について

#### ■意見交換：地域枠制度についての意見交換会

日 時：令和5年2月24日(土) 11:00～17:00

場 所：TKPガーデンシティ PREMIUM秋葉原

#### ■アンケート調査：

「令和5年度 地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査」

期 間：令和6年1月23日(火)～2月7日(水)

対 象：会員医学部長

結 果：冊子にて配布予定

#### ■意見書：「専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定に関する意見書」

日 時：令和6年3月27日(水)

提出先：一般社団法人日本専門医機構

## 患者安全推進委員会



### 委員長

帝京大学 名誉教授  
坂本 哲也

### 委員

橋本 重厚  
(福島県立医科大学)  
中島 勲 (埼玉医科大学)  
滝沢 牧子 (埼玉医科大学)  
岩瀬博太郎 (千葉大学)  
米村 滋人 (東京大学)  
櫻井 淳 (日本大学)  
吉田 謙一 (東京医科大学)  
大嶽 浩司 (昭和大学)  
小林 弘幸 (順天堂大学)  
後藤 隆久 (横浜市立大学)  
大磯義一郎 (浜松医科大学)  
中島 和江 (大阪大学)  
中村伸理子 (福岡大学)  
水谷 渉  
(日本医師会総合政策研究機構)

### アドバイザー

有賀 徹 (昭和大学)

### I. 活動内容

患者安全推進委員会の委員長を拝命している帝京大学の坂本です。本委員会は、「医療に対する安全・安心をより向上させる」という意味を込め、「大学病院の医療事故対策委員会」を「患者安全推進委員会」と改称し、活動を行っております。

今期も、医療事故調査制度について、大学病院本院と分院へのアンケート調査を継続して実施し、課題を抽出して検討し、社会へ発信してまいります。また、医療と刑事司法の関わり方についての検討も継続し、医学の専門家からの建設的な意見を取りまとめ、相互理解が深まるよう司法等へ働きかけてまいります。

無過失補償制度の在り方をめぐっては、同制度を我が国で導入する場合の課題について、産科医療補償制度の検証等を踏まえた検討を重ね、論点を整理しているところです。

今後も、患者安全の向上を目指すとともに、健全な医療に邁進できる環境を整備し、臨床現場に係る全ての関係者間における信頼構築を軸に多岐にわたる論考を進めて行きます。関係各位には多大のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日時：令和6年2月16日(金) 14:00～16:00

- 議題：1. 次回の医療事故調査制度に関するアンケート調査について  
2. 無過失補償制度について  
3. 日本医療安全学会と医療の質安全学会合同委員会「医療安全用語集」について  
4. 令和6年1月2日羽田空港地上衝突事故におけるJFAS声明について  
5. 愛西市コロナワクチン調査報告書について  
6. 医療事故調査制度について  
7. 厚生労働科学特別研究への協力依頼について  
8. その他

#### ■アンケート調査：

「医療事故調査制度に関するアンケート調査」

期間：令和6年3月1日(金)～令和6年3月29日(金)

対象：全国国公立大学病院院長／各病院医療安全管理責任者

## 大学病院の医療に関する委員会



### 委員長

新潟大学 病院長  
富田 善彦

### 委員

南谷 佳弘 (秋田大学)  
相良 博典 (昭和大学)  
澤村 成史 (帝京大学)  
林 篤志 (富山大学)  
小寺 泰弘 (名古屋大学)  
吉川 公彦  
(奈良県立医科大学)  
杉山 隆 (愛媛大学)  
中村 雅史 (九州大学)

### I. 活動内容

大学病院は、医療人を育成するための教育機関、新しい医療技術の研究・開発を行う研究機関、高度な医療を提供する地域の中核的医療機関という3つの役割を担っている。そのうち、本委員会では、“大学病院の医療”に関する課題抽出と評価、解決へ向けての提言を扱う。

大学病院には、患者中心の医療、高度医療の提供と先端医療の導入、そして地域医療への対応が求められている。特に各地域において“最後の砦”として不可欠な存在であることは、今般の新型コロナウイルス感染症への対応からも明らかとなった。ところが、国家の財政状況と診療報酬制度、臨床研究法に基づく様々な制約、医師の働き方改革への適合など、多くの課題を抱え、日々、ギリギリの環境の中で医療を推進しなければならない。

本委員会は、DPC（包括評価支払制度）に関するワーキンググループ（以下、WG）、経営実態・労働環境WGを包含し、厚生労働省とも密接に情報交換しながら、各課題へ対応、教職員が誇りとやりがいを持ちつつ、国民に最高の医療を届けられる環境を求めていきたい。

### II. 活動報告（R5.4月～R6.3月）

#### ■合同委員会開催：

大学病院の医療に関する委員会・DPC（包括評価支払制度）に関するWG（新潟）  
（協力：新潟大学）

日 時：令和5年6月15日（木）～16日（金）

議 題：1. 令和6年度の診療報酬改定に向けた各病院の現状と課題  
2. 令和6年度改定への要望事項の検討  
3. その他



## DPC（包括評価支払制度）に関するWG



### 座長

新潟大学 病院長  
富田 善彦

### 委員

小笠原邦昭（岩手医科大学）  
南谷 佳弘（秋田大学）  
汲田伸一郎（日本医科大学）  
瓜田 純久（東邦大学）  
林 篤志（富山大学）  
松山 幸弘（浜松医科大学）  
佐和 貞治  
（京都府立医科大学）  
南 敏明  
（大阪医科薬科大学）  
永井 敦（川崎医科大学）  
杉山 隆（愛媛大学）  
中村 雅史（九州大学）  
野口 満（佐賀大学）

### オブザーバー

小山 信彌（東邦大学）  
夜久 均  
（京都府立医科大学）  
松田 晋哉（産業医科大学）

### I. 活動内容

このDPCに関するワーキンググループは、大学病院の医療に関する委員会の下部組織として、DPCに限らず、診療報酬全般の問題に対して検討するWGと位置づけられています。小山先生にご指導、ご助言を賜りながら、今後も進めてまいります。また、厚生労働省の方との意見交換も含めて、今回の診療報酬改定が大学病院の経営に与える影響を検討する予定です。

医師の働き方改革がいよいよ迫る中、国からの支援は改革を行っていく上で欠かせません。また、新型コロナウイルス感染症を受け、全国の大学病院は感染症対応も強く求められ、これらのことが実現できるよう診療報酬改定の影響を早期に検討する必要があると考えています。大学病院が日本の医療で果たすべき役割を果たしていけるように先生方からのご意見をいただきながら、要望していく必要があると思っています。皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### II. 活動報告（R5.4月～R6.3月）

#### ■合同委員会開催：

大学病院の医療に関する委員会・DPC（包括評価支払制度）に関するWG（新潟）

（協力：新潟大学）

日 時：令和5年6月15日（木）～16日（金）

議 題：1. 令和6年度の診療報酬改定に向けた各病院の現状と課題  
2. 令和6年度改定への要望事項の検討  
3. その他

#### ■講演会：

「大学病院運営管理者向け令和6年度診療報酬改定に関する講演会」

日 時：令和6年3月29日（金）

議 題：1. 令和6年度診療報酬改定の概要とDPCの見直し  
2. 情報提供・医療機関別係数調査報告  
3. 総合討論・質疑応答

#### ■アンケート調査：「令和5年度医療機関別係数調査」

期 間：①令和5年4月11日（月）～4月20日（木）

②令和5年10月10日（水）～10月24日（火）

対 象：会員国公立病院長

結 果：会員病院長へ送付

#### ■要望書：「令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項」

日 時：令和5年7月7日（金）、9月12日（火）

提出先：厚生労働省

## 経営実態・労働環境 WG



## 座長

昭和专业 病院長  
相良 博典

## 委員

古川 博之 (旭川医科大学)

小笠原邦明 (岩手医科大学)

原 晃 (筑波大学)

板橋 道朗  
(東京女子医科大学)

富田 善彦 (新潟大学)

林 篤志 (富山大学)

吉川 公彦  
(奈良県立医科大学)

杉山 隆 (愛媛大学)

## アドバイザー

小山 信彌 (東邦大学)

海野 信也 (北里大学)

## I. 活動内容

この度、全国医学部長病院長会議 (AJMC) の経営実態・労働環境ワーキンググループの座長を拝命いたしました昭和专业の相良です。前任の海野先生がまとめて来られた仕事を発展させるべく継続して参る所存ですので宜しくお願い致します。

現在、大学病院の喫緊の課題として改正労働基準法の施行とともに、2024年度に向けて、「医師の働き方改革」を本格的に推進する事であり、この課題に対して、「医師の労働時間管理の適正化に向けた取組」「36協定等の自己点検の状況」「産業保健の仕組みの活用状況」「医師のタスク・シフティング (業務の移管) に対する取組」「医師への交代勤務制 (変形労働時間制) の導入状況」「女性医師等への支援状況」「医師の労働時間短縮に向けた取組」等に関する調査を行います。これらの調査の結果から今後どうあるべきか、どう変化していかなければいけないかなどの議論を繰り広げながら、現場の意見を反映していかなければいけません。厚生労働省などの意見も取り入れながら他部署との意見交換を通して目的達成のために活動して参りたいと思います。会員の皆様方の多大なるご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

## ■WG開催:

日時: 令和5年10月5日 (木) 16:00～18:00

議題: 1. 令和5年度 大学病院経営実態調査の結果について  
2. その他

## ■アンケート調査: 「令和5年度 大学病院経営実態調査」

期間: 令和5年6月2日 (金)～6月30日 (金)

対象: 会員病院長

結果: 冊子にて配布

## ■発刊物: 令和6年1月 「令和5年度大学病院経営実態調査」

## 総務委員会



## 委員長

神戸大学 病院長  
眞庭 謙昌

## 委員

袴田 健一 (弘前大学)  
石井 直人 (東北大学)  
松本 守雄 (慶應義塾大学)  
笠井 謙次 (愛知医科大学)  
伊東 秀文  
(和歌山県立医科大学)  
豊岡 伸一 (岡山大学)  
降幡 睦夫 (高知大学)  
赤司 浩一 (九州大学)

## I. 活動内容

昨年より総務委員会の委員長を仰せつかっております神戸大学医学部附属病院の眞庭謙昌と申します。何卒よろしくお願い申し上げます。

私は3年前に病院長に就任しましたが、まさに新型コロナウイルス感染拡大に翻弄された3年間でした。そうした状況下において全国医学部長病院長会議からの情報提供はとても心強いものでしたが、当時は対面での情報交換は叶わず、そうした機会の重要性を益々実感しました。幸い本感染症も5類に変更になり、定例社員総会および情報交換会では皆様から直接に貴重な情報をいただき、改めてありがたく感じた次第です。

総務委員会におきましては、複数の委員会にまたがるような問題、所掌すべきところが判然としないような課題を中心に対応、調整を担っています。まずは会長、副会長をしっかりと補佐し、皆様方と密に情報を共有させていただいたうえで、課題解決に努めてまいりますので、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

## II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

## ■委員会開催：

日 時：令和5年8月25日(金)～9月4日(月) メール審議  
議 題：職員就業規則の一部改定

日 時：令和5年11月10日(金)～11月15日(水) メール審議  
議 題：職員就業規則の一部改定



## 臨床研究・利益相反検討委員会



### 委員長

横浜市立大学 教授  
寺内 康夫

### 委員

渥美 達也 (北海道大学)  
種市 洋 (獨協医科大学)  
花岡 英紀 (千葉大学)  
南學 正臣 (東京大学)  
吉田 雅幸  
(東京医科歯科大学)  
岩田 仲生 (藤田医科大学)  
波多野悦朗 (京都大学)  
河田 則文 (大阪公立大学)  
西岡 安彦 (徳島大学)

### I. 活動内容

臨床研究・利益相反検討委員会では、臨床研究や個人・組織の利益相反の管理のあり方を示すとともに、臨床研究について文部科学省、厚生労働省、製薬協、日本医学会などの関連団体と意見交換を積極的に進めました。

令和5年度の事業として、①会員施設において円滑に臨床研究が推進されるよう臨床研究法の問題点解消を行政に働きかけるため、会員施設に対してアンケート調査の実施、②大学教員の製薬企業等からの講師謝礼の受領の在り方に関する検討、③組織の利益相反に関する現状把握、④医学研究の発展のために必要な奨学寄附金に関する検討、⑤AJMCが示す利益相反および臨床研究に関する各種ガイドラインや指針の見直し、⑥企業が関与する講演会等において企業側がスライドをチェックする件の検討などを、日本医学会、国立大学医学部長会議と連携しながら進めました。なお、令和6年より寺内が日本医学会利益相反委員会副委員長に就きましたので、日本医学会と歩調をあわせることがより容易になります。

アカデミア研究者の立場に立った環境整備と企業との適切な関係を提案したいと思います。ご協力とご支援をお願いします。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：1回目：令和5年7月18日(火) 16:00～17:00

2回目：令和5年7月28日(金) 15:00～16:00

議 題：1. 令和5年度活動計画について

2. 意見交換

## 男女共同参画推進委員会



### 委員長

東京女子医科大学 元教授／  
東都大学 教授  
唐澤久美子

### 副委員長

林 由起子 (東京医科大学)

### 委員

山本 明美 (旭川医科大学)  
名越 澄子 (埼玉医科大学)  
大久保ゆかり  
(東京医科大学)

前田 佳子  
(東京女子医科大学)

萬 知子 (杏林大学)

藤枝 重治 (福井大学)

秋山 治彦 (岐阜大学)

間瀬 光人  
(名古屋市立大学)

梅田 朋子 (滋賀医科大学)

鬼形 和道 (島根大学)

香美 祥二 (徳島大学)

加藤 聖子 (九州大学)

### I. 活動内容

本委員会は、会員大学の医師が性別によらずあらゆる分野で輝いて活躍できる環境整備を目指しています。わが国における男女の労働時間、診療科、キャリアアップなどの就労状況の差は、性別役割分担意識により家庭内労働をもっぱら女性医師が担っていたことによります。本委員会では令和2年から3年に会員大学医師に対する男女共同参画に対する意識調査を行い、男女共同参画の推進について以下の4つを提言しました。

1. 性別役割分担意識の是正
2. 長時間労働の是正 (性別に関わらず実効性のある働き方改革)
3. 家事、育児、介護などの家庭生活を支援する社会基盤の充実
4. 大学・大学病院に勤務する医師の経済的基盤の充実

令和5年度は、令和2年以前との比較で、労働時間、職場環境、会議・研修・学会などのオンライン化などを含め、男女共同参画を推進できる環境が前進したか、更なる改善の方向などについての調査を行いました。令和6年度にはこの内容を分析し男女共同参画の更なる推進についての提言を行う予定です。

今後も、これまでの委員会活動が積み重ねてきた成果をもとに、男女共同参画の推進に努めて参りますので、引き続きご指導とご支援をお願い致します。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年7月28日(金) 9:00～10:00

議 題：男女共同参画アンケート調査の分析について

日 時：令和6年1月26日(金) 18:30～19:30

議 題：男女共同参画アンケート調査のまとめと提言案について

#### ■発刊物：令和6年4月 (予定)

「新型コロナウイルス感染症と働き方改革に伴う男女共同参画推進環境の変化の実態調査」

## 広報委員会



## 委員長

慶應義塾大学 医学部長  
金井 隆典

## 委員

上野 義之 (山形大学)  
森 茂久 (埼玉医科大学)  
坂元 亨宇  
(国際医療福祉大学)  
川村 雅文 (帝京大学)

## I. 活動内容

昨年度に引き続き広報委員会委員長を拝命いたしました。広報委員会の役割は、全国医学部長病院長会議における活動を、広く社会にわかりやすく広報していくことにあります。我が国を含む世界中の医学・医療を取り巻く環境は激変しており、本会議の活動は、医療界のみならず、行政や産業界をはじめ、国民の皆さまに対して非常に大きな責任を担っています。本会議の活動の内容や成果を、ホームページ、広報誌、記者会見などを通じて、できるだけわかりやすい言葉で、正確かつ迅速に、広く広報していくことは大変重要な責務であると考えています。ホームページにおける情報発信を、よりわかりやすく、見やすくするために、つねに改善を加えて行きたいと思えます。さらに、本会議の方向性やメッセージ、声明などについても、皆さまのご理解が得られるよう、皆さまに見えるかたちで活動を行っていきたいと思えます。是非、よろしくお願い申し上げます。

## II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

## ■委員会開催：

日 時：令和5年5月23日(火) 11:00～12:00

議 題：今後の委員会活動について

日 時：令和5年10月26日(木) 10:00～11:00

議 題：1. HP改修について

2. 広報誌について

3. その他

## ■記者会見：

日 時：令和5年4月17日(月) 13:30～

テーマ：大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書について

## ■定例記者会見：

第1回 令和5年4月28日(金) 16:45～

第2回 令和5年11月24日(金) 16:00～

## ■発刊物 (予定)：令和6年4月 「広報 No.76」

## 被災地医療支援委員会



### 委員長

近畿大学 学長・医学部長  
松村 到

### 委員

渥美 達也 (北海道大学)  
袴田 健一 (弘前大学)  
張替 秀郎 (東北大学)  
齋藤 繁 (群馬大学)  
大坪 毅人  
(聖マリアンナ医科大学)  
松山 幸弘 (浜松医科大学)  
小寺 泰弘 (名古屋大学)  
高折 晃史 (京都大学)  
東田 有智 (近畿大学)  
椎名 浩昭 (島根大学)  
香美 祥二 (徳島大学)  
中村 雅史 (九州大学)  
三浦伸一郎 (福岡大学)

### 有識者

佐藤 慎哉 (山形大学)

### I. 活動内容

本委員会は、東日本大震災による被災地への医療支援を取り扱う委員会として創生されました。本委員会の主な目的は、東日本大震災のような大災害が起こった際に被災地からの医療支援要請に応じて、AJMCや日本医師会など23組織（42団体）から構成される被災者健康支援連絡協議会と連携し、医師の派遣など被災地に必要な医療を提供することにあります。

本年1月の能登半島地震では、まず、各大学を中心とするDMAT、医師会からJMATが派遣され、医療支援が開始されました。

当委員会では、地震の翌日から透析患者の問題に対して日本腎臓学会、日本透析学会と連携し、さらに、国立大学病院長会議、日本医師会、日本私立医科大学協会と密に連絡・連携をとりながら、被災地の状況を把握し、必要に応じて支援活動を開始できる体制をとって参りました。今回、具体的な支援は求められませんでした。大災害の発生時に、迅速かつ適切な対応がとれるよう、委員会として何をすべきかを平時から意識し、委員の方々と準備しておきたいと考えております。

今後、大災害発生時には、AJMCの会員の皆様には多大なご負担をお願いすることとなりますが、国民の命・生活を守るためにご協力の程よろしくお願い申し上げます。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：令和5年7月10日(月) 16:00～17:00

- 議 題：1. 本委員会のこれまでの活動について  
2. 医療支援のための情報共有サイトについて  
3. 今後の活動方針等について  
4. その他



## 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関わる課題対応委員会



### 委員長

東京大学 元教授／  
国立がん研究センター  
中央病院 病院長  
瀬戸 泰之

### 委員

張替 秀郎 (東北大学)  
藤井 靖久  
(東京医科歯科大学)  
小島 博己  
(東京慈恵会医科大学)  
坂本 哲也 (帝京大学)  
後藤 隆久 (横浜市立大学)  
大坪 毅人  
(聖マリアンナ医科大学)  
高折 晃史 (京都大学)  
竹原 徹郎 (大阪大学)  
松田 公志 (関西医科大学)

### I. 活動内容

本委員会は、COVID-19対応に取り組む各大学病院の運営状況及び経営状況を把握するとともに、その実態状況を踏まえ、関係省庁・機関等に対して政策提言や要望事項についての活動を展開することを目標として活動してまいりました。令和5年5月8日をもって、感染症法上の分類が2類相当から5類に変更され、世の中のこの感染症との闘いも一段落したところですので、当委員会の活動もほぼ終止符が打たれたと聞いていいのではと思います。思い起こせば、3年を超える闘いの中で、会員の皆様におかれては、わが国の医療を守るため、本当に尽力されてこられたと思います。心より敬意を表します。また、随時、各大学病院の運営状況及び経営状況についての調査を実施し、各大学病院への財政支援状況について実態を把握し検証を行なってまいりました。その調査へのご協力もかなりの負荷になっていたものと推察いたします。誌面を借りて、あらためてお礼申し上げます。その結果を踏まえてこそ、様々な提言を行うことができ、かつ各大学病院にもフィードバックができたものと考えます。ひろく、なお一層大学病院の役割、重要性が再認識される機会にもなったものと思います。やはり、全国医学部長病院長会議 (AJMC) の活動は重要です。今後は、あらたな感染症、パンデミックの発生に備えた取組みが本格化します。その中でも、やはり大学病院の意義を訴えていくことが肝要と考えています。

ポストコロナでは、我が国全体が感染症医療に対して、今後どのように取り組んでいくべきか、その在り方やあるべき姿について考えられています。特定機能病院である大学病院が、今後、感染症医療にどのように取り組んでいくべきか、また地域の中で果たすべき役割についても検討を重ねていくことが重要と考えます。引き続き、AJMC活動へのご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■ アンケート調査：

「新型コロナウイルス感染症の5類移行後の状況の変化に伴う公費支援の見直し (10月) に関するアンケート調査」

期 間：令和5年8月16日 (水)～8月24日 (木)

対 象：会員病院長

結 果：厚生労働省へ提出、会員に送付

## 医師の働き方改革検討委員会



### 委員長

熊本大学 学長特命補佐  
馬場 秀夫

### 委員

横手幸太郎 (千葉大学)

東田 修二  
(東京医科歯科大学)

小山 信彌 (東邦大学)

相良 博典 (昭和大学)

明石 勝也  
(聖マリアンナ医科大学)

森 正樹 (東海大学)

富田 善彦 (新潟大学)

吉川 公彦  
(奈良県立医科大学)

### I. 活動内容

2024年4月より医師の働き方改革が開始されます。これは、勤務時間の罰則付き上限規制であり、本務並びに兼業先における時間外労働の正確な把握と適切な管理が求められます。また、連続勤務やインターバルの制限があり、ある程度余裕のある医師の確保が必要不可欠になります。多職種連携によるタスクシフト・シェアを実施すると共に、主治医制からチーム制への診療体制の移行、患者・家族への説明の勤務時間内の実施など、各医療機関では勤務時間短縮の工夫が必要です。また、労働と自己研鑽の区別が重要であり、上司の明示・黙示の下の業務は労働に相当します。医師自身の健康管理とワークライフバランスの観点からは優れた制度ですが、研究力の低下、地域医療への影響、勤務医の収入減などが懸念されるため、働き方改革の開始後にアンケートなどによる一定のモニタリングが必要と考えられます。

本委員会では、医師の働き方改革に向けた諸課題の解決と、効率的で良好な医療の提供が実現できる方策を検討したいと思います。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日時：令和5年5月12日(金) 16:00～17:00

議題：1. 今後の方針について  
2. その他

#### ■アンケート調査：「医師の働き方改革に関するアンケート調査」

期間：令和5年7月10日(月)～7月31日(月)

対象：会員病院長  
結果：会員に配布

#### ■セミナー開催：「第7回 医師の働き方改革セミナー」

日時：令和5年11月13日(月) 13:30～15:30

議題：1. 医師の働き方改革に関する厚生労働省の取組について  
2. 大学病院を取り巻く諸課題について  
3. デジタルクローン動画生成技術を用いた説明業務支援  
4. 医師の働き方改革に関する取り組み チーム制を中心に  
5. 医師の働き方改革に関するアンケート調査結果について

参加者：会員大学の病院長や担当医師、事務部長・事務長、その他関係者

## 医学部・医科大学の白書調査委員会



### 委員長

秋田大学 医学部長

羽瀨 友則

### 委員

小笠原邦昭 (岩手医科大学)

板東 良雄 (秋田大学)

田中 誠 (筑波大学)

杉原 泉  
(東京医科歯科大学)

三苦 博 (東京医科大学)

石黒 直子  
(東京女子医科大学)

松藤 千弥  
(東京慈恵会医科大学)

平形 道人 (慶應義塾大学)

泉 美貴 (昭和大学)

宮澤 克人 (金沢医科大学)

道川 誠  
(名古屋市立大学)

大槻 眞嗣 (藤田医科大学)

笠井 謙次 (愛知医科大学)

上本 伸二 (滋賀医科大学)

田中 文啓 (産業医科大学)

片岡 寛章 (宮崎大学)

### アドバイザー

奈良 信雄 (順天堂大学)

### I. 活動内容

全国医学部長病院長会議 (AJMC) では1993年から2年ごとに「わが国の大学医学部・医科大学白書」を調査・発行しています。白書の調査対象は、大学の組織・運営体制、医学教育、臨床研修、大学院・研究、附属病院、社会貢献、国際交流などにおよび、その項目は膨大かつ多岐に亘ります。

本白書に求められるものは、調査内容の継続性から医学部・医科大学の時代の変遷をつかみ取ること、一方、時代に相応した調査内容の検討から、最新の状況や取組みを把握することであると考えます。本白書には、それぞれの大学で懸案となっている課題に関して、全国の大学の現状を把握し、他大学との比較等を通して、皆様の今後の大学運営に役立つ内容が豊富に含まれています。さらには2020年度版からは学生への、2022年度版からは臨床研修医へのアンケート調査結果も本白書に盛り込んでおり、学生や若手医師の生の声も知ることができます。

このように、本白書は重要なメッセージを発信してきましたが、2021年4月に「医学部・医科大学の白書調査委員会」として独立、立ち上げることがAJMC理事会で決定されました。

本白書の制作にあたっては各大学には膨大なアンケート調査という大きなご負担をお願いしています。また本白書調査委員会の先生方、事務局の方々には、調査内容の検討・修正から調査対象大学からのご質問やご疑義への対応、そして回答結果の解析から白書の最終稿のデザインまで、大変なご尽力をいただいております。それだからこそ、全国の医学部・医科大学はもちろん関連機関の皆様が本邦や他の大学の現状や動向を知り、活用していただける調査と白書にしたいと考えております。

関係各位からのさらなるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

■ 発刊物：令和5年5月

「わが国の大学医学部・医科大学白書 2022」



## カリキュラム調査委員会



### 委員長

聖マリアンナ医科大学  
教授

伊野 美幸

### 委員

蒔田 芳男 (旭川医科大学)

佐々木真理 (岩手医科大学)

森 茂久 (埼玉医科大学)

山脇 正永  
(東京医科歯科大学)

中村真理子  
(東京慈恵会医科大学)

鈴木 利哉  
(大学改革支援・学位授与機構)

内木 宏延 (福井大学)

鬼形 和道 (島根大学)

瀬尾 宏美 (高知大学)

安元 佐和 (福岡大学)

谷口 純一  
(天草地域医療センター)

### アドバイザー

奈良 信雄 (順天堂大学)

### I. 活動内容

本委員会はAJMCの調査研究事業として、全国医学部のカリキュラムの現状調査を担当しております。AJMCのカリキュラム調査の歴史は古く、1975年より「医学教育カリキュラムの現状」として隔年で報告書を発行しております。

我が国の医学教育は、時代により変遷を重ね、現在では国際基準に準拠した教育プログラムの構築、共用試験の公的化、医師法改正による臨床実習の更なる充実および卒前卒後教育のシームレス化、そして新型コロナウイルス感染症パンデミックによる新たな課題など、国内外の影響を受けながら日進月歩で改革が続けられております。

前回作成いたしました2021年度の報告書はパンデミックの渦中でしたので、従来の調査に加え、「新型コロナウイルス感染拡大への対応に関する調査」として別冊を作成し、パンデミック下での本邦の医学教育の有り様を記録いたしました。

今回の2023年度の報告書は、パンデミックを契機にICT教育が飛躍的に普及したことを含め、ポストコロナ移行期の医学教育カリキュラムの調査報告となります。

令和4年度改訂版の医学教育モデル・コア・カリキュラムが示すように、時代に沿った医療ニーズに対応出来る医師の育成が益々育機関に求められており、今後も引き続き医学教育改革の動向の把握に資するよう、我が国の医学教育カリキュラムについての公的調査の役割を遂行する所存です。

アンケート調査につきましては、御多忙にもかかわらず各大学医学部関係者の皆様にご回答をいただきまして、心より御礼申し上げます。

今後とも何卒よろしく願いいたします。

### II. 活動報告 (R5.4月～R6.3月)

#### ■委員会開催：

日 時：【全体会議】令和5年7月5日(水) 9:30～12:30

【第1グループ】令和5年6月29日(木) 10:30～13:00

【第2グループ】令和5年6月21日(水) 14:00～17:00

【第3グループ】令和5年6月30日(金) 13:30～16:30

【第4グループ】令和5年6月23日(金) 14:30～17:00

議 題：「令和5年度 医学教育カリキュラムの現状」のブラッシュアップ

日 時：【全体会議】令和6年3月13日(水) 9:00～12:30

【第1グループ】令和6年2月22日(木) 9:00～11:00

【第2グループ】令和6年2月21日(水) 14:00～16:00

【第3グループ】令和6年2月19日(月) 14:00～16:00

【第4グループ】令和6年2月15日(木) 9:30～12:00

議 題：「令和5年度 医学教育カリキュラムの現状」の集計結果について

#### ■アンケート調査：「令和5年度 医学教育カリキュラム調査」

期 間：令和5年8月18日(金)～9月28日(木)

対 象：会員医学部長

結 果：冊子にて配布予定

## 医療に関する懇談会—日本医師会・全国医学部長病院長会議—



## 委員長

千葉大学長  
横手幸太郎

## 委員

松村 到 (近畿大学)  
 羽瀧 友則 (秋田大学)  
 佐藤 慎哉 (山形大学)  
 南學 正臣 (東京大学)  
 瀬戸 泰之 (東京大学)  
 東田 修二 (東京医科歯科大学)  
 唐澤久美子 (東京女子医科大学)  
 金井 隆典 (慶應義塾大学)  
 坂本 哲也 (帝京大学)  
 寺内 康夫 (横浜市立大学)  
 伊野 美幸 (聖マリアンナ医科大学)  
 富田 善彦 (新潟大学)  
 木村 宏 (名古屋大学)  
 熊ノ郷 淳 (大阪大学)  
 眞庭 謙昌 (神戸大学)  
 馬場 秀夫 (熊本大学)  
 大屋 祐輔 (琉球大学)

## I. 活動内容

全国医学部長病院長会議 (AJMC) は大学医学部および附属病院の責任者を社員として、医学部が日本の医学・医療を担う人材育成という目的達成というアカデミアの責任を果たすために重要な役割を担っています。この目的を達成するため日本の医療に携わっている団体としての日本医師会と情報を共有し、連携することは重要です。AJMCは2005年(平成17年)から年2~3回、日本医師会と意見を交換する懇談会を開催しています。AJMCが取り組んでいる医学教育の改善、医療安全の推進、医師の働き方改革、医学研究体制整備を進め研究成果をあげることなど幅広く日本医師会と話し合い、意見を発信しております。

今後も日本医師会とは連携しつつ、日本の医学部・附属病院がその機能を発揮できるようにします。

## II. 活動報告 (R5.4月~R6.3月)

## ■懇談会開催:

日時: 令和5年9月14日(木) 16:00~18:00

- 議題: 1. 日本医師会の組織強化について  
 2. ナース・プラクティショナー (NP) に関する議論の動向について  
 3. 今後の医学部教育の在り方について  
 4. 医師の働き方改革について  
 5. 医学部地域枠について  
 6. 共用試験の公的化について

日時: 令和6年3月7日(木) 16:30~18:00

- 議題: 1. 医師の働き方改革への対応について  
 2. 能登半島地震対応について (報告)  
 3. その他

## 要望・声明・提言等 (令和5年4月～令和6年3月)

全国医学部長病院長会議では、専門委員会・ワーキンググループを中心に論議を重ね、常に社会に向けて情報を発信し、医学教育、研究、医療の様々な問題解決のために、行政等へ「改革の提言・要望」「声明」「調査結果の報告」等を行っています。

※本会議ホームページよりダウンロードできます。

<https://ajmc.jp>

### ■ 令和5年度大学病院関連要望 . . . 49

令和5年4月20日(木)

《提出先》

自由民主党 大学病院を支援する議員連盟会長

### ■ 医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望 . . . 51

令和5年4月28日(金)

《提出先》

自由民主党 政務調査会社会保障制度調査会会長

### ■ 公的化後の共用試験OSCEに関する要望書 . . . 53

令和5年5月11日(木)

《提出先》

厚生労働省 医政局長

文部科学省 高等教育局長

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構 理事長

### ■ 令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項 . . . 55

令和5年7月7日(金)

《提出先》

厚生労働大臣 保険局長

## ■ 令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項 . . . 58

令和5年9月12日(火)

《提出先》

厚生労働大臣 保険局長

## ■ 医師国家試験に関する要望書 . . . 59

令和5年9月14日(木)

《提出先》

厚生労働省 医政局長  
医政局医事課長  
医政局医事課試験免許室長  
文部科学省 高等教育局長  
高等教育局医学教育課長

## ■ 食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望 . . . 60

令和5年10月5日(木)

《提出先》

厚生労働大臣

## ■ 研究人材育成に関わる要望 . . . 62

令和6年2月29日(木)

《提出先》

厚生労働大臣  
文部科学大臣

## ■ 公的化された共用試験の実施に関する要望書 . . . 64

令和6年3月27日(水)

《提出先》

厚生労働省 医政局長  
文部科学省 高等教育局長  
公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構 理事長

## ■ 専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定に関する意見書 . . . 67

令和6年3月27日(水)

《提出先》

一般社団法人日本専門医機構 理事長

## 令和5年度大学病院関連要望

令和5年4月20日

自由民主党  
「大学病院を支援する議員連盟」会長 殿

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会長 横手 幸太郎

## 令和5年度大学病院関連要望

平素より医学教育・研究および医療の改善充実に関してご指導、ご高配を賜り、誠にありがとうございます。

昨今の目まぐるしい社会情勢の中で、教育・研究の充実・強化は我が国の将来にとって重要な課題となっております。それらの中でも、国民の健康と福祉を担う医療者の育成は最重要課題であります。

大学病院に関連する要望については、「一般社団法人 国立大学病院長会議」及び「一般社団法人 日本私立医科大学協会」からそれぞれ提出されておりますので、本会議としては、国公立大学病院全体に関する要望事項として下記のとおり要点を取りまとめ提出させていただきます。

厳しい財政状況下ではありますが、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

## 1. 医師の働き方改革に必要な財政支援について

医師の働き方改革の施行が令和6年4月に迫る中、各大学病院においては、医師個人個人の労働時間の把握をはじめ、現在の教育・研究・診療および地域医療の確保を図るための様々な取り組みを進めております。しかしながら、大学病院は一般医療機関とは違い、教育、研究といった重要な役割を担っており、さらには、自院の医療のみでなく地域の中核的医療機関としての役割及び医師派遣による地域医療維持の役割を担っております。

医師の働き方改革による医師の労働時間短縮が教育・研究および地域を含めた診療に大きな影響を及ぼすことが危惧され、このためには、大学病院における医師の処遇改善（給与・手当、労働環境改善等）による医師の確保が必要不可欠であります。

つきましては、人件費等の財政支援を要望いたします。

また、大学病院医師の特殊な働き方に沿った労働基準法等の整備も併せて要望いたします。



## 2. 光熱水費をはじめとした物価高騰への財政支援

新型コロナウイルス感染症やウクライナ紛争をきっかけとしたエネルギー関連などの物価高騰が続いておりますが、医療機関においては物価高騰分を公定価格である診療報酬制度の下では診療費用に転嫁できず、大学病院の経営に甚大な影響をもたらしております。特に、大学病院はエネルギー消費量が多い大型医療機器が多く、他医療機関に比べてその影響は大きなものがあります。つきましては、物価高騰に対する診療報酬上の支援を要望いたします。

## 3. 医療 DX の推進について

医療 DX の推進については、我が国の医療の発展のために必要であると認識しておりますが、その導入に当たっては、現場の人的・財政的負担にも配慮いただき、推進いただくよう要望いたします。特に財政面での支援がなければ、現行の診療報酬制度下の経営状況では、円滑な導入が困難であります。また、医療者の電子認証については、政府が進めているマイナンバーカードによる認証が可能となるよう要望いたします。

## 4. 共用試験の公的化に伴う財政支援について

令和5年度から共用試験が公的化されると、共用試験の実施に当たり模擬患者や評価者の確保、学内の実施支援体制の整備が必要となってきます。優れた医師養成のためにも、公的化後の共用試験の確実な実施に向けた財政支援を要望いたします。

## 5. 医療機器の整備状況について

大学病院は多くの医学生や臨床研修医等の臨床教育の場として、最新の設備が必要であるにも関わらず、保有する医療機器等の多くが耐用年数を超過しており、設備更新が進んでいない状況にあります。高度医療人材の養成や高度医療の提供を使命とする大学病院の機能を維持していくには、最新の医療機器を適正な期間で更新しながら運営していく必要があります。つきましては、更新に係る財政支援を要望いたします。

以上

## 医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望

令和5年4月28日

自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会  
会長 田村 憲久 殿

公益社団法人 日本医師会  
会長 松本 吉郎  
四病院団体協議会  
一般社団法人 日本病院会  
会長 相澤 孝夫  
公益社団法人 全日本病院協会  
会長 猪口 雄二  
一般社団法人 医療法人協会  
会長 加納 繁照  
公益社団法人 日本精神科病院協会  
会長 山崎 學  
一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会長 横手 幸太郎

## 医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望

政府・与党におかれましては、今般、「第8回物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価高騰に対する追加策として、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の積み増しをお示し頂き、更に価格高騰への対応に効果的と考えられる推奨事業メニューとして、引き続き「医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」を推奨頂きましたことを併せて御礼申し上げます。

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等による世界的なエネルギー価格の高騰や、それと相まって人件費の上昇をはじめとする急激な価格高騰の状況にあります。しかしながら、公定価格により運営する医療機関等は、価格に転嫁することができず、物価高騰と賃上げへの対応には十分な原資が必要です。

岸田総理から本年1月4日の年頭記者会見、1月24日に開催されました「第6回物価・賃金・生活総合対策本部」において、春闘では「インフレ率を超える賃上げの実現を願いたい」等のご発言がありました。

全国における医療・介護従事者は、労働力人口6,900万人の約12%に当たる、約800万人おります。今般の政府のご方針に沿うためには、喫緊に医療・介護従事者の賃上げ



を実現することが重要です。

一方、多くの介護施設においても、コロナ禍および物価高騰の影響によって経営上の収支が悪化し、更に元々不足している介護従事者が、比較的賃金の高い他産業へ流出してしまうことが増えており、これらにより施設の維持に支障、困難を来す状況となっております。

診療報酬・介護報酬という公定価格で運営を行っている医療機関・介護施設等においては、昨今の物価高騰も相まって、岸田総理ご発言の賃上げに対応できない状況となっております。

つきましては、これら医療機関・介護施設等を取り巻く事情をご賢察頂きまして、医療・介護従事者の賃上げに対応するため、令和5年度における緊急的な措置や、令和6年度のトリプル改定で物価高騰と賃上げへの対応を「骨太の方針」に記載するなど、何らかの財政措置を強くお願いいたします。

## 公的化後の共用試験 OSCE に関する要望書

全医・病会議発第 33 号  
令和 5 年 5 月 11 日

厚生労働省医政局  
局長 榎本 健太郎 様  
文部科学省高等教育局  
局長 池田 貴城 様  
公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構  
理事長 栗原 敏 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会長 横手 幸太郎  
(公印省略)

## 公的化後の共用試験 OSCE に関する要望書

日頃から医学教育の改善・充実、医療の推進につき、ご尽力、ご配慮賜り御礼申し上げます。

令和 3 年度の医師法の改正により、臨床実習前の共用試験合格が医師国家試験受験資格の要件となり、令和 5 年度から臨床実習で医学生が医業を行うための要件となったところです。これを受けて厚生労働省の医道審議会医師分科会医師共用試験部会（以下、「部会」と略する）において、医師法十七条の二第一項に規定する共用試験実施機関として、公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（以下、「機構」と略する）を指定して差し支えないとされました。これを受けて、機構により共用試験の実施要項が发出され、全国の大学では公的化後の共用試験の実施に向けて準備を進めております。

一方で、令和 6 年度には医師の時間外労働の上限規制（以下、医師の働き方改革）が始まるため、診療とともに教育や研究を求められる大学病院では、業務の効率化と労働時間の短縮が喫緊の課題となっています。もとより本邦では、大学における研究力の低下が懸念され、共用試験、特に OSCE の評価者を担う大学病院の教員の業務負担には十分な配慮が求められています。さらに、諸外国へ目を向けてみると、2020 年代に入って米国およびカナダの国家試験において OSCE が廃止となっています。この背景には、コロナ禍に加えて、OSCE の実施に人的・物的資源を多く必要とすること、また臨床能力評価において OSCE から Workplace-based assessment（診療現場における学修者評価）への役割転換が起きていること、などがあります。

共用試験の公的化に関して、機構がこれまで行ってきた準備は大変に意義深いもので

あったと考えます。また、課題数や模擬患者に関する柔軟な運用につきましても、ご配慮いただき感謝申し上げます。しかしながら、コロナ禍や医師の働き方改革など著しい外部環境の変化や OSCE に係る昨今の状況の変化を受け、共用試験 OSCE の運用、特に認定評価者に関して今一度検討し、大学教員の負担に配慮することが必要と考え、ここに要望する次第です。以下にその具体的方策をご提案申し上げます。

#### 記

##### 1. 評価者の配置基準について

各試験室に配置する評価者数を 1 名以上とすることを求めます。複数の動画録画を併用することでより客観的な検証が可能となること、および、合否判定基準に Angoff 法を採用することにより従前よりも評価の信頼性が高まること、がその理由です。

##### 2. 外部評価者の派遣について

派遣する外部評価者数を各課題あたり 1 名とすることを求めます。医師の働き方改革の影響、および、派遣する外部評価者数が増加することで再試験などの受験料が高額化すること、が理由です。また、公的化前、派遣される予定であった外部評価者が試験実施直前になり派遣できなくなるという事態がすでに複数の大学で発生していましたので、その総括と大学への説明も求めたく存じます。

##### 3. 認定評価者講習会について

認定評価者講習会を完全 e-learning 化することを求めます。現在、領域別講習は対面で実施されており、特に地方大学では、認定評価者の確保が極めて難しい状況となっていることが理由です。また、完全 e-learning 化のために、部会の議論にあったとおり、試験に関する資料（試験課題、評価マニュアル、評価表など）を公開することも求めます。

##### 4. 大学とのコミュニケーションについて

共用試験 OSCE の実施を担当する大学教員や事務職員との丁寧なコミュニケーションを求めます。部会で提示された国立大学病院長会議の調査結果にある、認定評価者や外部評価者、事務職員の負担などに関する課題を、機構が十分に認識できていなかったと思われること、が理由です。今後 OSCE の設計にあたり、現場の意見を反映させることを求めます。

以上

## 令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項（7月7日）

全医・病会議発第82号  
令和5年7月7日

厚生労働省  
保険局長 伊原 和人 殿

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会長 横手 幸太郎

## 令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項

平素より大学病院の活動に対するご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

大学病院では、令和6年度からの医師の働き方改革を円滑に実現するため、医師の労働時間短縮に伴い想定される高度医療の提供や地域医療維持などの諸課題に対応していく必要があります。また、物価高騰による経営的な負担も非常に大きくなっています。

大学病院の本来の機能はもはや危機的な状況を迎えており、文部科学省においても、大学病院の医学教育の在り方に関する検討会が開催されていますが、厚生労働省においても今後の我が国の高度医療の提供や地域医療の維持ならびに電気料金をはじめとした物価高騰への対応をご検討いただいておりますので、主に以下の項目について、令和6年度診療報酬改定において適切な評価を要望いたします。

## 1. 大学病院の機能を評価できる診療報酬体制の見直し

大学病院は高度医療人材の養成や高度医療の提供を使命として、地域の中核的医療機関としての機能の他に、医師派遣により地域医療維持の役割を担っています。特に、新型コロナウイルス感染症の診療では地域医療の最後の砦として高度な医療を提供することができました。令和6年度には、医師の働き方改革に向けてタスクシフトや効率化を進め、一般医療機関とは違い教育・研究・診療の質も落とすことなく、医師の労働時間短縮に対応していく必要があります。このような状況の中でも本来の大学病院の機能を維持していく必要がありますので、大学病院としての機能を評価いただくよう要望します。

## ①医師派遣する大学病院への評価

大学病院が地域医療を支えるための医師派遣について評価いただき、大学病院本

院群に設定されている医療機関別係数等での評価を要望します。

- 例) 医師の不足している地域への派遣
- 救命救急センター等への派遣
- 高度な手術支援への派遣
- 地域で特に必要とする医療への専門医の派遣
- 「例：周産期医療、小児医療、感染症対応など」

### ②高額医薬品の取扱いに対する支援

大学病院では高度医療を提供するため高額医薬品の投与が必要な患者が多数入院し、高額医薬品自体も年々増加しています。高額医薬品を取り扱う場合には、使用に至るまでに薬剤保管やミキシング作業等が必要となり通常の薬剤と異なる高度な管理が必要でコストが発生します。さらに、投与が中止になったときには大学病院が薬品費を負担することになります。大学病院として高額医薬品を必要とする患者への治療を続けていくためには、取扱い時に発生する管理コストへの診療報酬上の支援を要望します。

### ③多職種、多診療科でのタスクシェアの支援

労働時間の上限規制を守るために現在大学病院は特定行為看護師の養成や医師事務作業補助者の確保など急ピッチで多職種連携を推進しています。大学病院の複雑な病態の患者に対応するためにも多職種連携は重要であり、診療報酬上の支援を要望します。また、大学病院は地域医療の最後の砦であり、複雑な基礎疾患を多く抱えていたり、社会的問題を抱えている患者が多く受診しています。そのような患者は多くの診療科のコンサルトを必要としたり看護師や社会福祉士が多種多様な社会制度を利用できるように環境を整えたり、現在の診療報酬で評価しきれていない側面があります。

地域の医療機関で対応できないそのような多診療科、多職種の連携が重要な患者に対する診療報酬上の支援を要望します。

## 2. 光熱水費・物価高騰に対する支援

### ①入院料（見直し）

大学病院では、エネルギー消費量が大きい大型医療機器を多数設置していることから、他医療機関に比べて光熱水費等の物価高騰の影響は非常に大きなものになっています。大学病院の機能を維持していくためにも光熱水費・物価高騰に対する入院料等の増額を要望します。

### ②入院時食事療養費（見直し）

重症患者を多く抱える大学病院における食事療養は治療の一環としてその重要性が高まってきております。このような中で入院時食事療養費（I）は、20年以上増額されてない状況にあります。その間、2度の消費税増税、光熱水費、食材費や人件費の上昇により、食事療養の提供が非常に厳しい状況におかれています。このため、入院時食事療養費の増額を要望します。

### ③診療材料費（見直し）

診療報酬制度の下では、診療材料費の上昇に対して、診療報酬請求に反映することはできません。これまでに行ってきた経営努力は既に限界となっており、このままでは大学病院の使命である高度医療を安定的に提供することが困難になるおそれがありますので、診療材料費の高騰に対応した診療報酬請求額の増額を要望します。



## 令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項（9月12日）

令和5年9月12日

厚生労働省  
保険局長 伊原 和人 殿

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会 長 横手 幸太郎  
一般社団法人 国立大学病院長会議  
会 長 横手 幸太郎  
一般社団法人 日本私立医科大学協会  
会 長 小 川 彰  
<公印省略>

## 令和6年度診療報酬改定に関する重点要望事項

令和6年度診療報酬改定に関して、大学病院が担っている高度医療人材の養成、新しい医療技術の研究・開発、地域の中核的な医療機関としての機能・役割を維持していくため、下記の3項目を要望いたします。

本改定は、令和6年4月からの医師の働き方改革の円滑な実現に際して重要な改定であること、高度急性期・急性期医療機能の充実並びに地域医療や感染症対策をはじめとした医療基盤の整備に最も重要な改定となることから、実現を強く要望するものであります。

1. 大学病院が担っている「教育」・「研究」・「診療」機能の特殊性に鑑み、その役割を十分に果たすため、特定機能病院入院基本料の中で「大学病院本院」の区分を設け、大学病院としての機能を維持するための評価を行っていただきたい。
2. 大学病院は医師不足地域並びに救命救急・周産期医療等にも医師派遣を行っており、地域医療への貢献と同時に複合的疾患に対応できる各診療科の連携体制を確立していることから、医師派遣の実績に応じた評価を行っていただきたい。
3. 令和2年度診療報酬改定において新設された「総合入院体制加算」並びに令和4年度診療報酬改定において新設された「急性期充実体制加算」は、「一般病棟入院基本料」を算定している医療機関を対象としているが、従前から地域における急性期・高度急性期医療を集中的・効率的に提供する体制を確保し、高度かつ専門的な医療を行っている大学病院本院にも拡大していただきたい。

以上

## 医師国家試験に関する要望書

全医・病会議発第 110 号  
令和 5 年 9 月 14 日

厚生労働省医政局  
局長 浅沼 一成 様  
文部科学省高等教育局  
局長 池田 貴城 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会 長 横手 幸太郎  
同上 国家試験改善検討ワーキンググループ  
座 長 杉山 和久

## 医師国家試験に関する要望書

第 117 回医師国家試験を受験した受験生および全国の大学医学部、医科大学の教員を対象に実施した医師国家試験に関するアンケート調査の結果に基づき、全国医学部長病院長会議として以下を要望いたします。

1. 試験に関する情報公開、受験環境の整備を引き続きお願いする。
2. 難易度の高い専門医レベルの問題は排除し、臨床実習の成果を問う質の高い良質な問題の出題にさらに尽力いただきたい。特に、一般問題には臨床実習の成果と無関係と見なされる問題が多く、共用試験 CBT との違いが明確でない問題も存在することから、その位置付けを明確にしていきたい。
3. 難易度の高い問題および必修問題で正解率の低い問題は採点から除外するなど、受験生の不利にならない適切な処置を引き続き講じていただきたい。
4. 感染症流行や自然災害時には関係する受験生の不利にならない適切な対応を検討いただきたい。
5. 全国医学部長病院長会議が公表した「我が国で求められる医師養成のためのグランドデザインへの提言 ―卒前・卒後のシームレスな医学教育を目指して―」を参考に、医師国家試験の改革に関して、関係機関で検討を続けていただきたい。

## 食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望

令和5年10月5日

厚生労働大臣  
武見 敬三 殿

公益社団法人 日本医師会  
会長 松本 吉郎  
一般社団法人 日本病院会  
会長 相澤 孝夫  
公益社団法人 全日本病院協会  
会長 猪口 雄二  
一般社団法人 日本医療法人協会  
会長 加納 繁照  
公益社団法人 日本精神科病院協会  
会長 山崎 學  
一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会長 横手 幸太郎  
公益社団法人 全国老人保健施設協会  
会長 東 憲 太郎  
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会  
会長 大山 知子  
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会  
会長 河崎 茂子  
一般社団法人 日本慢性期医療協会  
会長 橋本 康子  
(公印省略)

### 食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望

今般の食材料費、光熱費等の物価高騰は、賃金の上昇とも相まって広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、医療機関・介護事業所等にも大きな影響を及ぼしております。

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においても「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスを受けられるよう、必要な対応を行う。」とさ

れており、診療報酬、介護報酬という公定価格により運営する医療機関・介護事業所等が、物価高騰・賃上げに対応するには十分な原資が必要です。

物価高騰への対応については、地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）による措置も講じられたところですが、都道府県等の対応によって地域でばらつきがあり、手元に届くまでに一定の期間を要する等、十分なものとは言えず、足下の物価高騰・賃金上昇に対応するには、さらに緊急の支援が必要です。特に、入院中の食事療養費は、約30年間据え置かれ、もはや、経営努力のみでは食事療養の提供が極めて困難な状況であり、別途、補助金で特段の支援が必要です。

そこで、物価・賃金の上昇下においても、患者・利用者の負担に配慮しつつ、安心・安全で質の高いサービスの提供を継続できるよう、緊急の経済対策として以下の支援を要望します。

1. 入院患者・入所者への食事療養等に対する補助金での財政支援
2. 医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する交付金での財政支援の継続

## 研究人材育成に関わる要望

全医・病会議発第 167 号  
令和 6 年 2 月 29 日

厚生労働大臣 武見 敬三 殿  
文部科学大臣 盛山 正仁 殿

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会 長 横手 幸太郎  
同上 研究・医学部大学院のあり方検討委員会  
委員長 熊ノ郷 淳  
(公印省略)

## 研究人材育成に関わる要望

日本の医学における研究力の低下は、基礎医学のみならず臨床医学においても顕在化し今や危機的な状況を迎えています。その根本的な原因は次代の医学を切り拓く人材の枯渇であり、日本の研究力を担う研究医 (Physician scientist) 育成には、研究マインドをもった人材育成のための、1) 学部・大学院教育の充実、2) 附属病院の強化と制度改革、3) 卒後研修制度の整備を三位一体となって推進すべきです。これらは「3本の矢」であり、いずれも研究医の育成には不可欠です。

全国医学部長病院長会議 (AJMC) の独自アンケート調査によれば、各大学で、学部教育においては必修科目あるいは選択科目として研究者養成の取り組みを最大限に行っており、大学院教育においても大学院入学の奨励や学位取得のための種々の取り組みを行っております。しかしながら、このような各大学での取り組みも、卒後の研修制度が連動していないとその効果も限界が見えております。このような喫緊で深刻な状況の下、今後の最重要課題として附属病院での研修のあり方も含めた卒後研修制度の整備を以下に提言します。

学部教育においては、①科学的思考力涵養のための初期教育を充実させるべきです。臨床実習時間確保のためにカリキュラムが前倒しになり、研究遂行の基礎となる初期教育に充てる時間が削減され、基礎科学を十分に学んだ欧米の研究医との差が今後益々広がるのが懸念されます。②研究マインドを養成するためには、必修科目あるいは選択科目として行われている研究室での研究指導をさらに充実させるべきです。指導スタッフが学生指導にあたる時間の確保、学生の研究に充てる資金等の拡充を検討する必要が

あります。

大学院教育においては、①附属病院も含めて大学院生が研究に従事する時間を十分に確保できるよう制度を整備すべきです。②臨床研修や専門医取得等の諸制度との関連から、学位取得に係る諸制度の見直しを行うべきです。大学院生の学位取得率が低下している諸要因を分析し、それに対応するための諸制度の見直しが必要です。

附属病院においては、①専門医と学位が同時に取得できる現行の臨床研究医コースを拡充し、研究のための時間を労働時間として認めるべきです。ただし、その際には、②病院経営にさらなる負担を強くない十分な予算措置とともに、働き方改革の中でも、研究医が自らの意思に基づいて自由に研究できる柔軟な環境を整えるべきです。

専門医制度においては、研究に興味を有する医師に対して、専門医としての技量・知識・センスを活かしながら研究ができるように環境を整備すべきです。具体的には、①専攻医においても、研究のために一定の時間を労働時間として確保することが研究マインド涵養に必要です。②現行の専門医制度で実施されているライフイベントや留学時における単位制カリキュラムを研究に従事する場合にも許容すべきです。③専門医取得後に研究にも落ち着いて打ち込める研究医コースを立ち上げるべきです。④日本専門医機構と協力して指導医の研究環境や研究指導體制の整備を進めるべきです。⑤専門医取得と無関係に、研究生活に早い段階から入れるキャリアパスに関しては、専門医制度に年齢制限が無いことの周知、研究医に対する評価や表彰など承認制度を検討すべきです。

繰り返しになりますが、日本の研究力を担う研究医（Physician scientist）育成には、1）学部・大学院教育の充実、2）附属病院の強化と制度改革、3）卒後研修制度の整備を三位一体となって推進すべきであり、研究力の低下、研究医の枯渇の現状を共有しつつ是非とも省庁間の情報共有や省庁間の枠組みを超えた制度改革を含めて早急な対応をお願いいたします。



## 公的化された共用試験の実施に関する要望書

全医・病会議発第 215 号  
令和 6 年 3 月 27 日

厚生労働省医政局  
局長 浅沼 一成 様  
文部科学省高等教育局  
局長 池田 貴城 様  
公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構  
理事長 栗原 敏 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会長 横手 幸太郎  
(公印省略)  
同 共用試験検討委員会  
委員長 佐藤 慎哉  
(公印省略)

## 公的化された共用試験の実施に関する要望書

日頃から医学教育の改善・充実、医療の推進につき、ご尽力、ご配慮賜り御礼申し上げます。

令和 3 年度の医師法の改正により、本年度から共用試験が臨床実習で医学生が医業を行うための要件となったところです。これを受けて医師法十七条の二第一項に規定する共用試験実施機関として指定された公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（以下、「機構」と略する）が発出した共用試験実施要項に基づく試験が逸脱なく実施できるように全国の医学部・医科大学は丸一となって努力して参りました。

今回、全国医学部長病院長会議では、本年度に実施された公的化後の共用試験への準備状況調査を全国の医学部・医科大学を対象に実施いたしました。その結果、各大学とも共用試験を何とか逸脱なく実施するため、教員・職員・模擬患者等に多大なる負荷をかけながら対応している姿が浮き彫りになりました。令和 6 年度には医師の時間外労働の上限規制が始まるため、診療とともに教育や研究を求められる大学病院では、業務の効率化と労働時間の短縮が喫緊の課題となっています。もとより本邦では、大学における研究力の低下が懸念され、共用試験、特に OSCE の評価者を担う大学教員の業務負担には十分な配慮が求められています。共用試験の公的化に関して、本年度は課題数や模擬患者に関する柔軟な運用につき、ご配慮いただき感謝申し上げます。しかしながら、

新たに始まる医師の働き方改革など著しい外部環境の変化に伴い、さらに大学教員の負担に配慮することが求められており、共用試験 CBT/OSCE の運用、特に認定評価者や標準模擬患者に関して、今一度検討し、大学教員の負担を軽減することが必要と考え、本年度5月にも要望書を提出させていただいておりますが、ここに改めて要望する次第です。

何卒、ご検討をよろしくお願い申し上げます。

#### 記

##### 1. 評価者の配置基準について

各試験室に配置する評価者数を、特例措置ではなく原則1名以上とすることを求めます。試験の公平性を保ち、評価者の精神的負担を減らすため2名以上の配置が求められていますが、複数の動画録画を併用することでより客観的な検証が可能となること、および、合否判定基準に修正 Angoff 法が採用されたことにより従前よりも評価の信頼性が高まったことが理由です。評価者2名以上を推奨しつつも1名での実施を許容することにより、各大学教員の負担軽減となるとともに、不測の事態への対応能力も向上し、試験の持続可能性が高まると考えます。

##### 2. 外部評価者の派遣について

派遣する外部評価者数を各課題あたり1名とすることを求めます。医師の働き方改革の影響もあり、派遣する外部評価者の確保が困難であることが理由です。

##### 3. 認定評価者講習会について

認定評価者講習会を完全 e-learning 化することを求めます。現在、領域別講習は対面で実施されており、特に地方大学では、認定評価者講習会の受講が難しい状況となっていること、さらに旅費や手当等が大学経営を圧迫していることが理由です。また、完全 e-learning 化のためには、web での認定試験システム構築が不可欠と考えられることから、システム開発のための機構への支援も求めます。

##### 4. OSCE の課題数について

OSCE の課題数について、体制の整った一部の大学を除くと10課題まで増やすのであれば、標準模擬患者や認定評価者等の増員、試験会場の増設、試験期間の延長などが必要となります。標準模擬患者の養成や認定評価者の増員が必ずしも順調に進んでいないことから、令和6年度以降も当面8課題とすることを求めます。課題数については、増加ありきではなく、標準模擬患者や認定評価者の確保、OSCE センターの設置など、試験実施体制を充実させた上で検討すべきと考えます。

## 5. 模擬患者の確保について

医療面接を担当する標準模擬患者の認定・育成が思うように進んでいない現状に鑑み、標準模擬患者については、今年度と同様の緩和措置の継続を求めます。また、身体診察模擬患者について、低学年であっても医学生への参加を認めないとなると、多くの大学で試験が成立しない状況が明らかとなりました。身体診察模擬患者への医学生への参加についても、今年度同様の配慮を求めます。

## 6. 共用試験の実施にあたる人件費などの支援について

OSCE の内部評価者は大学病院に勤務する医師がほとんどです。OSCE の実施による診療業務への影響を避けるため、多くの大学は休日に試験を実施せざるを得ません。そのため各大学において、教員だけでなく事務職員も含めて休日・時間外勤務が必要となっています。このような運営に係る様々な経費に対する財政支援を強く要望します。

## 7. CBT 用のコンピュータ（PC）の確保について

多くの大学で BYOD（BringYourOwnDevice）化が進んでいる中で、学内に CBT 専用の PC を保有すること自体が困難になっていること、PC の更新やレンタルにかかる費用が大学の経営の大きな負担になっている現状を踏まえ、CBT 用の PC 確保のための財政支援を求めます。さらには、公的化により厳正な試験が求められることから OSCE センター同様、CBT センター等の設置を要望します。

以上

## 専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定に関する意見書

全医・病会議発第 216 号  
令和 6 年 3 月 27 日

一般社団法人 日本専門医機構  
理事長 渡辺 毅 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議  
会 長 横手 幸太郎  
同 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会  
委員長 大屋 祐 輔

## 専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定に関する意見書

平素より安定的な専門医制度の運営に加え、医学教育・研修の質の向上と地域医療の確保に対して、多大なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。本会議におきましても、地域枠入学制度は居住地によらず、すべての国民の命を守る重要な施策であり、その運営にあたっては国、都道府県、大学、日本専門医機構を含めて関係する団体がそれぞれの役割を責任を持って果たすことが必要と考えております。貴機構をはじめ医師臨床研修マッチング協議会が積極的に関与いただいていることで、地域枠制度が安定的に運営されていると理解しております。

さて、貴機構のウェブサイトに公表されております「専門研修制度における地域枠医師の取扱いと専門医の認定」（2023 年 10 月 24 日付）というアナウンス内の文書「地域枠および従事要件のある専攻医の取扱いについて」およびそれに関する図につきましては、後に示しますように、一部、分かりにくい表現がありますので、今後、修正や改定の機会がございましたら、ご参考にしていただければ幸いです。

また、大学関係者より問い合わせのありました内容につきましては、貴機構に確認の上、本会議のウェブサイトにてその確認内容を取りまとめて公表することを考えておりますので、併せてご承知いただきますようお願い申し上げます。

最後になりますが、本会議もこの地域枠制度の安定的な運用に国、都道府県と協力しながら、積極的に取り組んで参りますが、貴機構におかれましても、継続的に役割を堅持いただけますようお願い申し上げます。

## 記

- 一部の箇所において、不同意離脱した際にも、その研修が専門研修として認められるように解釈される可能性があります。
- 不同意離脱した場合、どの医療機関のプログラムの定員が減らされるのかがやや分かりづらいことに加えて、専門研修に入る前に不同意離脱をした者には適用されないかのように誤解される可能性があります。
- ウェブサイトに掲載の「関係図」におきましても、文章との整合性を保つ必要があります。

以上

## 懇談会・意見交換会・講演会等

全国医学部長病院長会議では、大学医学部や附属病院での、高度医療人の育成・国民への安全で高度な医療の提供・医学研究の推進・地域医療への貢献など、様々な問題やこれらに関する課題について、協議し相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国の医学並びに医療の向上に貢献するため、日本医師会・文部科学省・厚生労働省の方々や会員、関係団体と意見交換、懇談会、講演会、説明会等を行っております。

### ■ 文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会・・・70

- ・第32回 令和5年8月8日(火) 開催
- ・第33回 令和6年1月30日(火) 開催

### ■ 医療に関する懇談会 ―日本医師会・全国医学部長病院長会議―・・・72

- ・令和5年9月14日(木) 開催
- ・令和6年3月7日(木) 開催

### ■ 地域枠制度についての意見交換会・・・75

- ・令和6年2月24日(土) 開催



## 第32回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会

### 第32回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会 次第

開催日時：令和5年8月8日(火) 15:00～17:00

開催方法：WEB (ZOOM) 会議

- 議 題：
1. 共用試験の公的化について (資料 1-1～1-4)
  2. 医師の働き方改革について (資料 2～資料 4)
  3. 医師臨床研修部会について (資料 5)
  4. 今後の医学教育の在り方に関する検討会について (資料 6)
  5. その他

資 料：

- 資料 1-1 公的化後の共用試験 OSCE に関する要望書
- 資料 1-2 CATO から AJMC への回答
- 資料 1-3 公的化された共用試験の実施に関する準備状況調査 (調査票)
- 資料 1-4 公的化された共用試験の実施に関する準備状況調査 (Q17 の回答)
- 資料 2 大学病院の医師の働き方改革に関する調査結果
- 資料 3 大学病院の医師の働き方改革に関するアンケート調査結果 (速報版)
- 資料 4 医師の働き方改革について
- 資料 5 医師臨床研修制度の見直しの検討状況
- 資料 6 今後の医学教育の在り方に関する検討会について
- 資料 7 第 32 回三者懇談会出席者名簿

## 第33回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会

## 第33回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会 次第

開催日時：令和6年1月30日(火) 15:00～17:00

開催方法：WEB (ZOOM) 会議

- 議 題：1. 令和6年度予算案の概要等について (資料1～2)  
2. 「今後の医学教育の在り方に関する検討会」について (資料3)  
3. 大学医学部における地域枠等の導入状況について (資料4～5)  
4. 地域枠学生・医師の離脱について (資料6)  
5. 会員大学の共用試験への対応等について (資料7～8)  
6. その他  
医師等の宿日直許可基準及び医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方についての運用に当たっての留意事項について (資料9)

## 資 料：

- 資料1 文部科学省関係の令和6年度予算案の概要等について  
資料2 令和6年度予算案の概要等について  
資料3 「今後の医学教育の在り方に関する検討会」について  
資料4 令和5年度大学医学部における地域枠等の導入状況  
資料5 医師養成過程等を通じた医師の偏在対策等に関する検討会等について  
資料6-1 地域枠学生・医師の離脱について  
資料6-2 専門医機構への要望書について  
資料7 令和5年度 公的化された共用試験の実施に関する準備状況調査 結果  
資料8 医学生の医行為の実施について  
資料9 医師等の宿日直許可基準及び医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方についての運用に当たっての留意事項について  
資料10 第33回三者懇談会出席者名簿

## 医療に関する懇談会 ―日本医師会・全国医学部長病院長会議―

医療に関する懇談会  
―日本医師会・全国医学部長病院長会議―  
次 第

令和5年9月14日(木)

16:00~18:00

ハイブリッド形式(日本医師会小講堂)

司 会 日本医師会 今村常任理事

1. 開会・挨拶

- ・松本 吉郎 日本医師会 会長
- ・横手 幸太郎 全国医学部長病院長会議 会長

2. 議題(資料提出者)

【日本医師会 提出議題】

- (1) 日本医師会の組織強化について 【資料3】
- (2) ナース・プラクティショナー(NP)に関する議論の動向について 【資料4】
- (3) 今後の医学部教育の在り方について 【資料5】

【共通議題】

- (4) 医師の働き方改革について 【資料6】

【全国医学部長病院長会議 提出議題】

- (5) 医学部地域枠について 【資料7】
- (6) 共用試験の公的化について 【資料8】

3. 閉会

- 猪口 雄二 日本医師会 副会長

医療に関する懇談会  
—日本医師会・全国医学部長病院長会議—  
次 第

日時：令和6年3月7日(木) 16:30~18:00  
場所：日本医師会館501・502会議室（WEB会議併用）

司 会 日本医師会 常任理事 今村 英仁

1. 開会

2. 挨拶

- ・横手 幸太郎 全国医学部長病院長会議 会長
- ・松本 吉郎 日本医師会 会長

3. 四病院団体協議会出席者紹介

4. 議題

(1) 医師の働き方改革への対応について

- ①日本医師会：「日本医師会女性医師バンクについて」  
「医師の働き方改革について」

日本医師会 神村常任理事

日本医師会 城守常任理事

- ②四病院団体協議会：「医師の働き方改革に関する状況調査について」

日本医療法人協会 馬場副会長

- ③全国医学部長病院長会議：

「医師の働き方改革に関する状況調査について（大学病院抜粋）」

全国医学部長病院長会議 馬場委員長

- ④協議

(2) 能登半島地震対応について（報告）

- ①日本医師会：「令和6年能登半島地震日本医師会の対応について」

日本医師会 細川常任理事

- ②全国医学部長病院長会議：

「能登半島地震における各大学病院が必要とする支援の状況について」

全国医学部長病院長会議 松村副会長

(3) その他

5. 閉会

猪口 雄二 日本医師会 副会長



## 地域枠制度についての意見交換会

全国医学部長病院長会議 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会  
地域枠制度についての意見交換会 プログラム

## ●趣 旨

地域枠制度等の地域医療に関する最新的话题を共有し、都道府県、大学、地域医療支援センターの関係者間の相互理解を深める。

## ●日 時

2024年2月24日(土) 11:00～17:00

## ●会 場

TKPガーデンシティ PREMIUM秋葉原 3階 3A

住所：東京都千代田区外神田1-7-5 フロントプレイス秋葉原 3F TEL：03-5289-7099

URL：https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gcp-akihabara

## ●主な参加者

- ・各都道府県の地域医療担当者
- ・各都道府県の地域医療支援センター担当者
- ・各都道府県の大学の地域医療関連講座代表者
- ・厚生労働省医政局医事課担当者
- ・文部科学省高等教育局医学教育課担当者
- ・全国医学部長病院長会議（委員長、委員、事務局）

## ●内 容

10:30	受付	
11:00	開 会	総合司会：地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 松本 正俊 委員（広島大学地域医療システム学教授）
	委員長挨拶 (5分)	地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 大屋 祐輔 委員長（琉球大学病院長）
11:05	講 演 (各10分)	1. 令和4年度調査の概要（10分） 前田 隆浩 委員（長崎大学総合診療科教授）
11:15		2. 文部科学省ご担当者による講演（10分） 文部科学省高等教育局医学教育課企画官 堀岡 伸彦 様
11:25		3. 厚生労働省ご担当者による講演（10分） 厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者働き方改革推進室長 佐々木 康輔 様
11:35		4. 質疑応答（10分）
11:45	グループワーク (120分)	1. グループワークの説明 2. グループディスカッション・昼食 3. グループ内のまとめ
13:45	テーマごとの まとめ (30分)	ファシリテーターは各グループで出た意見を集約 → 発表用スライド作成 ※ファシリテーター以外の方は、休憩時間となります
14:15	休 憩	(10分)

14:25	テーマごとの 発表 (100分)	A) 「不同意離脱」の判断基準とその意思決定プロセスについて B) 離脱防止のために取り組んでいること（結婚協定など） C) 離脱の理由について ※1テーマ約30分（前半：発表15分／後半：質疑応答15分）
16:05	休憩	(10分)
16:15	総合討論 (40分)	1. 総合討論（30分） 2. 総合討論のまとめ（10分）
16:55	総括	大屋委員長
17:00	閉会	

## 文部科学省 医学教育等関係業務功労者表彰式



文部科学省では、国立・公立・私立大学における医学並びに歯学に関する教育、研究若しくは大学病院の患者診療等の補助的業務に関して、顕著な功労のあった方々を表彰することにより、関係職員の士気を高揚し、さらに医学教育又は歯学教育の充実向上を図ることを目的として、文部科学大臣の表彰を行っています。令和5年度は12月15日に表彰式が挙行され97名が受賞されました。表彰式には本会議の会長も出席し祝辞を述べました。

### 《 祝 辞 》

令和5年度 医学教育等関係業務功労者表彰式にあたり、全国82の医学部・医科大学の学長ならびに医学部長・附属病院長で組織される全国医学部長病院長会議を代表して、ひと言お祝いのご挨拶を申し上げます。

この表彰は、昭和49年から始められたおよそ半世紀に及ぶ歴史と伝統のあるもので、わが国における医学・歯学の教育をより良くするために、文部科学省が力を注いでこられた事業と伺っています。

本日、ここに対面およびオンラインでお集まりの皆様は、国・公・私立大学において医学・歯学系の教育あるいは研究・診療に長年にわたり従事され、顕著なご業績のあった方々であり、その功労を称え、表彰を受けられました。医学教育に携わるものとして、心からお慶び申し上げますとともに、これまでの多大なご尽力に感謝を申し上げる次第です。

この度の新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応につきましても、全国の医学部・大学

病院は、各地域における最後の砦として、コロナ診療と通常診療の両立に努めることが出来たのは、それは皆さまのご活躍があってこそ実現できたものと考えます。

日本は少子超高齢社会を迎え、今後、活気ある社会をどのように維持していくかが懸案となっています。また、国外へ目を向ければ、不安定な社会情勢もあり、将来を予想することが容易ではありません。そのような状況にあって、明るい未来を築く希望は、良き教育にこそあるものと思います。

中でも、医学・歯学の教育は、人の生命を左右するだけでなく、生活の質の向上に直結するものです。進歩が著しい医学・歯学の領域にあって、次世代を担う人間性豊かな、質の高い、良き医療人を育成し、社会へ還元することが、私たちの社会的使命であり責任と考えます。

来年の4月から医師の働き方改革が施行されますが、これは時間外労働の上限が規制される大きな改革となります。これまで皆さまと共に構築してきた教育実績や研究実績、また地域の中核的な医療機関としての機能を維持しつつ対応していくこととなりますので、これまでの経験を活かしタスク・シフトなどの業務移管などにご協力いただくことで実現できるものと考えますので、よろしく願いいたします。

本日は表彰される皆様は、長年、各大学の職場での業務を通じて社会へ貢献されるとともに、医学部・歯学部学生や研修医、専攻医等のご指導にも力を尽くされ、医学教育の質の向上に大いに貢献いただきました。

今後も日本が世界で一流の医療水準を保ち、国民の健康長寿を実現していくためには、大学における皆さまの役割がますます大きくなっていくものと思います。全国医学部長病院長会議としても、教育・研究・診療の向上に努め、皆さまをサポートさせて頂く所存です。

本日は、素晴らしい表彰式を開催して頂きました盛山正仁大臣をはじめ、文部科学省の関係各位に感謝申し上げます。

結びとして、心や身体にご負担がかかりやすい昨今と思いますが、皆さまご自身の健康にも十分にお気をつけいただき、本日の意義深い表彰を契機に、後に続く医療者の模範として、今後も尚一層のご活躍を賜りますこと、そして来年が明るい年になることを願い、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

令和5年12月15日 全国医学部長病院長会議 会長 横手 幸太郎





## 記者会見・プレスリリース (令和5年4月～令和6年3月)

※本会議ホームページよりダウンロードできます。

<https://ajmc.jp>

◇令和5年4月17日(月) 13:30～

### 記者会見

テーマ：大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書について

会長 横手 幸太郎

医師の働き方改革検討委員会委員 相良 博典

対応者：横手会長、相良委員（医師の働き方改革検討委員会）、横山事務局長、櫛山参与

概要：令和4年度文部科学省 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業「大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書」の公表に伴い、調査結果の説明を行いました。令和6年4月より時間外労働の上限規制適用の影響は診療業務のみならず、教育・研究にも及ぶことが分かり、記者からの関心も高く様々な質問がありました。

資料：以下HP参照

- ・大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書
- ・大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書（概要）
- ・出席者一覧





◇令和5年4月28日(金) 16:45～

## 第1回定例記者会見

テーマ：1. 地域医療、第8次医療計画について

- 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会委員長 大屋 祐輔  
2. 物価高騰の影響について 会長 横手 幸太郎  
3. 医師の働き方改革について 医師の働き方改革検討委員会委員長 馬場 秀夫  
4. 新型コロナウイルス感染症の5類への位置づけ変更に関して 会長 横手 幸太郎

対応者：横手会長、松村副会長、金井委員長（広報委員会）、大屋委員長（地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会）、馬場委員長（医師の働き方改革検討委員会）、横山事務局長

概要：コロナ禍以降、初めて定例記者会見を開催いたしました。方向性が固まった第8次医療計画と地域医療の諸課題、1年後に迫った医師の働き方改革や新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う様々な影響について説明を行いました。

資料：以下HP参照

- ・令和5年度 第1回定例記者会見資料
- ・出席者一覧



◇令和5年11月24日(金) 16:00～

## 第2回定例記者会見

テーマ：1. 大学病院の現状と課題について 会長 横手 幸太郎  
 2. 医師の働き方改革について 医師の働き方改革検討委員会委員長 馬場 秀夫  
 3. 診療報酬本体マイナス改定による影響 会長 横手 幸太郎

対応者：横手会長、松村副会長、馬場委員長（医師の働き方改革検討委員会）、横山事務局長

概要：2回目の定例記者会見を開催し、令和6年4月に迫った医師の働き方改革に関する内容を中心に発表を行いました。記者からは教育、研究、診療を担う大学病院の医師の給与格差や自己研鑽の扱い、診療科偏在や地域医療偏在、病院薬剤師の不足についての質問がありました。

資料：以下HP参照

- ・令和5年度 第2回定例記者会見資料
- ・令和5年度 第2回定例記者会見資料 当日追加資料
- ・記者会見次第



# 東京医科大学

(私立大学)

東京医科大学 学長 林 由起子

東京医科大学は、自ら理想とする大学を創りたいという学生の意思と、その思いに共感した学祖・高橋琢也らの多大なる支援により、1916（大正5）年、東京・新宿の地に建学した私立医科大学です。医学部には医学科と看護学科（2013年開設）を、大学院には医学研究科（博士・修士）を有しています。

地域の医療ニーズに応じて、1931年 大学病院（東京都新宿区西新宿）、1949年 茨城医療センター（茨城県稲敷郡阿見町）、1980年 八王子医療センター（東京都八王子市館町）と関東広域に附属病院を展開、2016年に創立100周年を迎えました。その周年事業の一つとして西新宿に新大学病院を建設、2019年7月に開院しました。

本学は、建学の経緯から「自主自学」という建学の精神を医療人として生きる上での道標とし、校是である「正義・友愛・奉仕」の精神をもって人や社会に貢献することを行動原則としています。これらを踏まえ、創立100周年を機に「患者とともに歩む医療人を育てる」というミッションを掲げました。次なる100年に向け、技術の進歩や社会の多様化・グローバル化に対応すべく、「多様性、国際性、人間性に支えられた最高水準の医科大学の実現」を目指してい



1929年に竣工した第一校舎と高橋琢也学祖像

ます。

本学独自のカリキュラムとして、2022年度から学生の多様なニーズに合わせ、少人数ゼミ形式の「自由な学び系科目」（自由選択科目）を導入しています。これは「自主自学」の精神を受け継ぎ、学生の能動的な学びを後押しするもので、教職員の手厚いサポートにより実現しています。

コースとしては「海外臨床実習コミュニケーション」、「USMLE 受験準備コース」、「地域医療リーダーズコース」、「リサーチ・コース」に加え、2023年度には「Road to Top Surgeon」が開設されています。



2023年度 外科学コース「Road to Top Surgeon」導入

実際、学生が自ら研究に参加し、その研究成果を英語原著論文にまとめあげたり、学会発表で受賞したり、在学中に USMLE Step1 に合格するなど様々な成果が出ています。

また、研究にも力を入れており、近年は全学的に「患者に優しい医療（低侵襲医療）」の実現に向けた研究活動を推進しています。

こうした取り組みを進めてきた結果、国際基準の「教育力」や卓越した「臨床研究力」などが評価され、「THE 世界大学ランキング2024」で、国内の全私立大学において第3位、私立単科大学では第1位を獲得しました。

今後も、充実した教育研究基盤のもと、最高水準の医科大学の実現を目指し、教職員一同力を合わせ、さまざまな改革を行ってまいります。



東京医科大学病院 病院長 山本 謙吾

東京医科大学病院は、東京・西新宿の地で1931年 東京医科大学の附属病院として開院した90年以上の歴史ある私立医科大学病院です。西新宿の高層ビル群の中に位置し、地下鉄「西新宿」駅に直結する地上20階・地下2階の都市型の大学病院で、病床数は904床、37診療科を標榜しています。



新病院外観

所在地が属する東京都区西部医療圏（新宿区、中野区、杉並区）だけでなく、区西南部（世田谷区、渋谷区）、区西北部（豊島区、練馬区）を網羅する特定機能病院（1993年承認）として、また地域がん診療連携拠点病院（2011年承認）として活動しています。

2019年7月には大学創立100周年記念事業の一つとして、新病院を建設・移転し、高度急性期医療や先進医療の提供体制が整いました。

当院は、病院の理念に「人間愛に基づいて、患者さんとともに歩む良質な医療を実践」を掲げています。その理念の実践の一つとして、患者さんの身体に負担の少ない「低侵襲治療」を推進しています。

2005年に手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入、国内で最初にダヴィンチによる前立腺手術を行ったのは当院でした。その後も、泌尿器

科のみならず、産科・婦人科、呼吸器外科・甲状腺外科、消化器外科・小児外科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科と多科に渡ってダヴィンチによる低侵襲治療を実施しています。

一方、患者さんやご家族が適切でより良い療養や社会生活を送ることができるよう、2011年8月には総合相談・支援センターを設け、医師や看護師、医療ソーシャルワーカー、専門相談員が連携し、さまざまな支援を行っています。

2021年6月には、受付や待合室も備えた専用のプライベートスペースとして予約診療センター「メディカーサ」を開設、希望の医師を事前に予約し、待ち時間なくプライバシーに配慮した空間で安心して診療を受けられる体制も整えました。

さらに、国内だけではなく国外の患者さんの受け入れもより一層強化するため、国際診療部も設置しています。

社会貢献としては、長年、一般の方向けに市民公開講座を定期的で開催、近年は夏休みに「少年少女医学講座」として、未来の医療を担う子ども達に向けて医療体験講座を開催するなど、広く医療に関する知識を発信しています。



少年少女医学講座参加者集合写真

今後も、来院された全ての方に「安心・安堵」を感じていただける病院を目指し、「わかりやすい医療」を心がけ、職員一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出し、特定機能病院そして地域の中核病院として邁進してまいります。

## 東京女子医科大学

(私立大学)

東京女子医科大学 前医学部長 石黒 直子

東京女子医科大学は、1900（明治33）年12月5日に創立者の吉岡彌生先生により、当時低かった女性の社会的地位向上のため、女性の経済的能力を高め、女性医師の育成や女性に医学教育を行う先駆的機関として東京女醫学校在り誕生し、2020（令和2）年に創立120周年を迎えました。本学はその間、1912年に東京女子医学専門学校となり、1952年には学校法人東京女子医科大学となりましたが、創立者の強い想いにより、他の女子医専が共学化する中でも、女子のみの医学教育機関であり続け、現在本邦で唯一の女子医科大学となりました。そして、本学の建学の精神である「医学の蘊奥を究め兼ねて人格を陶冶し社会に貢献する女性医人を育成する」を継承し、高い知識・技能と病者を癒す心を持った医療人の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する優秀な女性医師・看護師を多く世に送り出してきました。本学の理念は「至誠と愛」であり、「至誠（きわめて誠実であること）」は創立者の座右の銘で、「愛」は慈しむ心です。「至誠と愛」は教育、研究、診療のすべての場で求められるもので、この理念に則って活動することが脈々と受け継がれております。2023年のジェンダーギャップ指数では、日本は146か国中125位で、政治や経済参画において特に低い状況です。また、日本における女性医師の割合はOECDで最下位の約20%であり、34歳未満に限ってみてもOECD関連国の大半（26/32か国）で女性医師が5割を超えているのに対して、日本は33.5%であり、近年においても改善されてきておりません。一方、本学医学部の女性教員数の割合は、令和5年5月の時点で、助教42%（全国平均33%）、講師31%（同22%）、准教授25%（同15%）、教授25%（同10%）と、どの職位においても全国平均を大幅に上回っています。教育を担う女性医師の育成は、日本で唯一であり、世界でも数少ない女子医科大学である本学の重要な責務であると考えています。

本学の医学部同窓会は1910年に東京女醫学校の卒業生により「校友会」として発足し、1926年に「社会事業・公衆衛生に関する諸般の施設及び運営をなし、国民福祉の増進を図ること」を目的とした「社団法人至誠会」として認可され、その後公益法人改革に伴い、2011（平成23）年「一般社団法人至誠会」に移行しました。一

般社団法人至誠会は卒業生を会員とした組織ですが、公益を目的とした法人組織で学外に設置されており、法律により会費未納となると退会員となり、全卒業生の管理ができなくなりました。多くの他の大学において同窓会が学内に設置されており、本学として卒業生を把握し、ステークホルダーである卒業生との「建設的な協働」を行うために、学内に新たに医学部同窓会として「東京女子医科大学同窓会至誠会」を2023年に設置いたしました。

医学部の教育カリキュラムでは、医師が活躍し得るさまざまな分野に必要な基本的知識・技能、すなわち医の実践力の修得と、彌生先生が卒業生に宛てた書簡で「精神のこもった病院は決して衰えるものではないと、私は確信します」と書かれているように、慈しむ心の姿勢を修得するためのカリキュラムが組まれています。1-6年生では、「至誠と愛」の実践学修で慈しむ心の姿勢を育むため、実習、ロールプレイ、ワークショップなどさまざまな教育法を取り入れています。また、1-4年生ではPBLチュートリアルとteam-based learningを組み合わせることで問題解決能力の醸成を、3年生の研究プロジェクトでは研究マインドの涵養を図ってきました。2010年よりは早稲田大学との共同大学院など連携校との学術交流を開始し、国際交流では、海外10カ国12大学との学生交換協定を締結し、1997年の交換留学開始時より約400人前後の派遣と受け入れの実績があります。学内には教職協働の考えに則した統合教育学修センター、専門のカウンセラーを置く学生健康管理室、保育施設が設置されています。

本学は、2020年3月までに女性教授30%という目標を掲げ、女性医療人キャリア形成センターのダイバーシティ環境整備事業推室を中心に活動を続けてきました。2020年度には特任教授も含めるとそれを達成し、2022年度以降も27%以上を維持し、積極的な女性リーダー育成を推進しております。また、2022年4月からあらたに、大学運営に資する教職員を対象に、本学を担う「女子医大人」を育成する組織として「彌生塾」が開講し、2024年3月に220名が第1期修了生となりました。2024年4月からは第2期生の受講が開始されると同時に、第1期生の中から特に志の高い男女42名を選出し、特別履修コースを開講します。2024年度から病院長は女性となりますが、彌生先生からまだ4人目の女性病院長であり、今後さらに女性リーダー育成を推進していきたいと考えております。



中央病棟（左）と彌生記念教育棟（右）



東京女子医科大学病院 前病院長 板橋 道朗

東京女醫学校は1900年に学祖吉岡彌生先生により設立され、附属病院は1904年に東京至誠医院として開設されました。第二次世界大戦を乗り越えて昭和中期にはいち早く臓器別に専門特化したセンター制を確立して、1955年（昭和30年）に附属日本心臓血圧研究所開所、1965年には附属消化器病・早期癌センター、1971年には附属脳神経センター竣工など、高度で先進的な医療を患者さんに届ける体制が構築されました。現在の病院の概況は、許可病床数 1,193床（一般：1,147床 精神：46床）、職員数（令和5年5月現在）合計 2,387名（医師 678名、看護師1,018名、その他 691名）、令和4年の平均外来患者数は3,049人/日、入院患者数は634人/日です。

順調に発展してきた東京女子医科大学病院（以下、当院）でしたが、2001年3月人工心肺、2014年2月プロポフォール過量投与の2つの大きな医療事故が発生して尊い患者さんの命が失われました。そして、当院は特定機能病院の認定を取り消され現在に至っています。決して忘れてはならない重大な事故であり、病院における組織風土の変革、再生の歩みが始まり現在も改革の途中です。特に医療安全には重点を置き医療安全推進部が医療安全分野の要として活動しています。リスクの高い手術症例や治療症例については、医療安全推進部が中心となり関連診療科や多職種、病院長が参加してハイリスク検討会を2回/週開催しています。2017年には分散していたICUを統合して集中治療医を配属する体制を構築しています。さらに患者さんの様態急変をいち早く察知して対応するために

RRS（Rapid response system）および緊急コールを、2023年4月からはRRSにかわり、より簡便なRAS（Risk assessment system）の運用を開始しています。

当院の2021年度の年間手術数は8,723名（うち癌治療件数2,779件）、手術支援ロボット（DaVinci）を2011年に導入現在3台が稼働中で年間2022年度の手術件数は660件/年でした。さらにインテリジェント手術室Hyper SCOTや脳腫瘍に対するガンマナイフ治療などの新しい治療を行っています。また、移植件数は2,516例（2011～2022年）、難病患者数は5,492人（2022年度）でした。

本学の建学の精神は「医学の蘊奥を究め兼ねて人格を陶冶し社会に貢献する女性医療人を育成する」であり、理念は「至誠と愛」であります。当院の基本理念は「患者視点に立って、安全・安心な医療の実践と高度・先進的な医療を提供する」であります。施設、診療、教育、研究の全領域において職員の風土改革を行い、安心と安全を最優先、患者さんファーストで患者さんに優しい、職員が生き活きと働きやすく、かつ教育・研究と高度な医療を提供する病院を目指しています。医師の働き方改革が開始となり



総合外来センター1階

ますが、医療の基本である患者ファーストの徹底、断らない風土、患者さんの立場にたった優しい対応の重要性はいつになっても変わることはありません。



## 奈良県立医科大学

(公立大学)

奈良県立医科大学 理事長・学長 細井 裕司

奈良県立医科大学は、昭和20年（1945年）4月に奈良県立医学専門学校として設立されました。昭和23年（1948年）に奈良県立医科大学（旧制）が開設、昭和27年（1952年）には新制大学として奈良県立医科大学医学部医学科が設置され、現在へと続いています。また、平成8年（1996年）には看護短期大学部、平成16年（2004年）には医学部看護学科が開設されました。このときより本学は医学部医学科、看護学科を擁する医科大学となり、以後着実に歩み続けています。

本学は奈良県橿原市に位置し、国公立や民間の研究機関と連携大学院協定を結んで広く教育・研究活動を行っています。また、世界で活躍できる医師の養成を目指して臨床英語教育に力を入れ、海外研究機関での研修などを行っています。

特色ある取組として、医学を基礎とするまちづくり、MBT（Medicine-based Town）構想を展開しています。これは、従来の医工連携が主に工学的知見を医学に応用するものであったのに対し、医学的知見を工学やまちづくりに活用するものです。医師

が有する膨大な知識を、患者さんの治療だけではなく、医学的に正しい製品や住居、そしてまちづくりに関わるすべてのものに生かすべく、医学に基づいた社会貢献を目指しています。この目的を実現するために、平成28年には一般社団法人MBTコンソーシアムを立ち上げました。コンソーシアムには、エネルギー、機械、金融、鉄鋼などさまざまな分野から約200社の民間企業・団体が参加しています。MBT活動の一環として、難病克服支援MBT映画祭の開催や、ベンチャー企業設立支援、共同研究による商品化支援などを行っています。企業の力と医学との融合により、新しい産業を生みだしたいと考えています。

本学は、世界に羽ばたく医療人を育成する場、最善の医療を提供する場、そして大学職員並びに本学に関わるすべての人の拠り所となり活躍の舞台を提供する場でもあります。このような役割を改めて認識し、本学の責務を果たすべく取り組んで参ります。



難病克服支援MBT映画祭 授賞式

奈良県立医科大学附属病院 病院長 吉川 公彦

奈良県立医科大学附属病院は病床数992床（うち精神科104床）、1日平均外来患者数2,500人、職員数2,700人の特定機能病院で、患者と心が通い合う人間味あふれる医療人を育成し、地域との緊密な連携のもとで奈良県民を守る最終ディフェンスラインとして安全で安心できる最善の医療を提供しています。

特にIVR（画像下治療）、高精度放射線治療、ロボット手術、精密治療としての薬物療法を含めて、質の高いがん医療を実施する体制を推進するとともに、脳卒中、心筋梗塞、大動脈解離・急性腹症・精神疾患・感染症をはじめとするあらゆる疾患に高度で先進的な医療を開発・提供できる体制づくりを強化し、また基幹災害拠点病院として、災害医療にも万全の体制を整えています。

中央手術部では15のオペ室を駆使し、ロボット手術含めて年間8,140件の外科手術を行って



IVRセンター

ます。2014年に開設されたIVRセンターでは循環器内科、脳神経外科、放射線診断・IVR科が中心となり、血管疾患から腫瘍性疾患を対象に年間4,200件のIVRを行い、IVRデバイスの開発と評価を実施するとともに、国内外から多くの見学者や留学生が来訪しています。令和6年度から高度救命救急センターにハイブリッドERを導入し、救急患者に対して画像診断から外科手術・IVRまで患者を移動させることなく、迅速かつ的確な高度救急医療を安全に提供できるようになっています。

さらに近年の晩婚化、妊娠年齢の高齢化による妊孕性低下で不妊症リスクが急激に上昇している中、当院では高度生殖医療センターを開設



奈良県立医科大学附属病院外観

し、「最新医学と最新システムで不妊症を克服する」を目標に、内視鏡手術と体外受精のハイブリッド診療、着床前診断、卵巣組織凍結保存、精巣内精子摂取をはじめとする男性不妊手術、合併症を有する不妊患者に対する不妊治療を実践していきます。

昨今の慢性的な医療従事者の不足、地域偏在、高齢化社会と医療費の高騰を受けて、地域医療構想の実現に向けて、医療機関の緊密な連携・機能分担が求められており、当院は「断らない」拠点病院として、多くの紹介患者さんを受け入れ、急性期治療後は紹介元の医療機関あるいは別の機能を有する病院や診療所への逆紹介を行い、医療機関の機能分化と地域完結型医療の推進に努めています。また県内唯一の医育機関として、県内医療機関と連携して魅力ある研修医養成プログラムの作成に注力し、マッチング史上全国初の全県フルマッチを2019年度と2023年度に2回達成しており、大学病院としての先進医療のみならず地域の中核病院としてcommon diseaseも経験できる特徴を有しています。

今後も奈良県立医科大学附属病院が県における基幹病院として、さらに先進医療の発信・実践を行う国内外でも存在感のある病院として、発展するよう、職員一同努力して参りますので、皆様方のご理解とご支援、ご協力をお願い申し上げます。



## 和歌山県立医科大学

(公立大学)

和歌山県立医科大学医学部 前医学部長  
伊東 秀文

本学は1945年4月に和歌山県立医学専門学校として設立され、1948年に和歌山県立医科大学に昇格しました。長らく単科の医科大学でしたが、1996年に看護短期大学部を設置し、2004年に保健看護学部を開設、2021年には薬学部を新設し、医・薬・看の3学部を擁する医療系総合大学となりました。これを機に、3学部間の交流と共同研究を活性化するための共同利用施設「次世代医療研究センター」や、医療データ等の利活用を掲げる「データサイエンスセンター」を立ち上げ、教育と研究の基盤を整えました。さらに、従来の医学研究科大学院を全面改組し、医学研究と薬学研究を融合して革新的創薬をめざす「医学薬学総合研究科大学院」を2024年4月に開講します。

本学は「医の心」のルーツを和歌山が生んだ医聖華岡青洲(1760-1835)に求めています。青洲は1804年に世界で初めて全身麻酔下で乳がんの手術に成功しました。この時に用いた麻酔薬「通仙散」の主成分である薬草の曼陀羅華(まんだらげ)は本学の校章の意匠になっています。



華岡青洲像  
(和歌山県立博物館蔵)

青洲の残した言葉のひとつに「活物窮理(かつぶつきゅうり)」があります。「治療の対象は生きた人間であり、それぞれが異なる特質をもっている。そのため、人を治療するのであれば、人体についての基本理論を熟知した上で、深く観察して患者自身やその病の特質を究めなければならない」という教えです。本学はこの教えを教育の基盤としており、構内には「活物窮理」の顕彰碑が建っています。



和歌山県立医科大学 医学部正門

この教えに基づいたプログラムの一例が「ケアマインド教育」という3学部合同講義です。早期プロフェッショナリズム教育の主要な授業であり、3学部の一年生が混成で小グループを作り、患者さんの体験談を聴き、討論を行って発表するアクティブラーニングの形式をとっています。医療に対する他学部学生の意見や態度を学習できる絶好の機会であり、プロフェッショナリズムの主要要素である compassionate care(思いやりのあるケア)に加え、エンパシー(共感)「相手の立場に立ってその人が今どのように感じて困っているのかをあたかもその人自身であるかのように体験する能力」の養成にも有益となっています。エンパシースケールをケアマインド教育受講前後で計測したところ、3学部いずれの学生においても平均点の上昇が確認されています。

これからも本学は高度医療人教育、先端医学研究、高度先進医療、地域医療の充実強化へ向けて、全学一丸となって取り組んで参ります。



和歌山県立医科大学 校章 活物窮理の碑

和歌山県立医科大学附属病院 前病院長  
中尾 直之

和歌山県立医科大学附属病院は、1945年、現在の和歌山県立医科大学の前身となる和歌山県立医学専門学校附属病院として開院した和歌山市民病院を前身とします。1999年に統合移転した後、2003年のドクターヘリの就航や、2011年の高度救命救急センター指定などを経て、県内随一の規模と環境を誇る基幹病院へと発展しました。現在、診療科数27、病床数800床を有する県内唯一の大学病院、特定機能病院として、和歌山県内医療の「最後の砦」としての役割を担っています。

運用の開始から今年で20年目を迎えたドクターヘリですが、2023年11月末現在までの総出動回数は8,465回を数えます。運航範囲は和歌山県内と近隣府県にも及び、県内のもっとも遠方であっても要請から30分以内で現場に到着することができます。ドクターヘリには当院救急科所属のフライトドクター、フライトナース各1名が搭乗し、いち早く患者と接触し、すぐに診察・治療を開始することにより、Preventable Deathの防止に努めています。また、同センターでは広範囲熱傷や四肢切断、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救急医療の提供はもとより、救急科が内科系・外科系の各診療科スタッフと連携を図ることで、1次～3次救急疾患を24時間体制で診療し、ERでは年間約6,000件のwalk-in、5,000件の救急車、400件以上のドクターヘ



ドクターヘリ



和歌山県立医科大学附属病院 外観

リによる搬送があり、全体として年間12,000件程度の救急対応を行なっています。

2021年4月に本学に薬学部が設置され、これを契機に今後、医学、薬学、保健看護学部の医療系総合大学の特性を活かしながら、3学部の共同研究や産官学連携を推進し、臨床研究の活性化を図っています。医学部と附属病院がある紀三井寺キャンパスには3学部合同施設である『次世代医療研究センター』を設置し、ここを中心として各学横断的な共同研究が展開されています。

現在、和歌山県では地域医療構想が県内各基幹病院と行政との間で議論されています。当院は高度先進医療を提供する本来機能をより一層強化すると同時に地域医療機関との緊密な連携と機能分担を推進し、県内の高度急性期から回復期に至るシームレスな医療提供体制の確立に向けて中心的な役割を担っていく予定です。その一環として、デジタル情報通信技術（ICT）を活用した地域との医療情報連携や遠隔医療を今後さらに拡充し、県内医療の地域格差是正の取り組みを行っています。また、ICT関連企業と連携して、ドローンにより医薬品を運ぶ実証実験をすでに実施していますが、近未来にはドローンを活用した僻地への医薬品配送などの医療支援を目指しています。今後の日本の高齢化を考えると、超高齢社会にすでに突入している和歌山県の大学病院のあり方やICTによる地域医療支援の取り組みは、今後の日本の地域医療のモデルケースになりえます。

## 事務局だより

### 《令和6年～令和7年度開催予定》

- **令和6年度4月理事会**  
日時 令和6年4月26日(金)  
13:00～16:30  
場所 TKPガーデンシティ  
PREMIUM秋葉原
- **令和6年度定例社員総会**  
日時 令和6年5月31日(金)  
13:00～17:30  
場所 都市センターホテル  
3F コスモス(予定)
- **令和6年度11月理事会**  
日時 令和6年11月29日(金)  
13:00～16:30  
場所 未定
- **令和7年度4月理事会**  
日時 令和7年4月25日(金)  
13:00～16:30  
場所 未定
- **令和7年度定例社員総会**  
日時 令和7年5月30日(金)  
13:00～17:30  
場所 都市センターホテル  
3F コスモス(予定)

### 《お知らせ》

#### ● 各種変更届について

- **会員、事務担当者の新任・再任・交代や連絡先等の変更**

本会議ホームページ (<https://ajmc.jp>) 会員専用ページよりダウンロードいただき、事務局までメール ([info@ajmc.jp](mailto:info@ajmc.jp)) にてお送りください。

#### ● 医師臨床研修マッチング関連資料について

本会議・会員専用ページよりダウンロードができます。ご意見等がある場合は、事務局までお知らせください。

尚、具体的な内容については下記、医師臨床研修マッチング協議会へご連絡ください。  
医師臨床研修マッチング協議会  
(TEL) 03-5512-8130  
(FAX) 03-3501-6593

#### ● 冊子販売について

ご希望の際は、本会議ホームページ (<https://ajmc.jp>) の会員専用ページにて在庫をご確認の上、申込みタブから、事務局へお申込みください。

『令和3年度(2021)医学教育カリキュラムの現状』・・・定価6,000円  
『令和4年度(2022)医学部・医科大学の白書』・・・定価5,000円

※過去の『医学教育カリキュラムの現状』  
『医学部・医科大学の白書』  
もごございますので、お問い合わせください。



## 《事務局所在地》

- 〒113-0034 東京都文京区湯島 1- 3-11  
お茶の水プラザビル 4階（会議室 8階）
- TEL 03-3813-4610
- FAX 03-3813-4660
- （事務局E-mail）info@ajmc.jp
- （アンケート投稿用E-mail）quest@ajmc.jp
- （ホームページ）https://ajmc.jp

## 《事務局スタッフ》

事務局長	横山	直樹
参 与 員	櫛山	博
職 員	石川	潤
	河井	麻美
	白井	知美
	廣田	真理子

（令和6年3月31日現在）

## 事務局アクセスマップ





発行 令和6年4月

一般社団法人 **全国医学部長病院長会議**

**Association of Japan Medical Colleges (AJMC)**

〈広報委員会〉

委員長 金井隆典 (慶應義塾大学医学部)  
委員 上野義之 (山形大学医学部)  
委員 森茂久 (埼玉医科大学医学部)  
委員 坂元亨宇 (国際医療福祉大学医学部)  
委員 川村雅文 (帝京大学医学部)

〈事務局〉

事務局長 横山直樹  
広報誌担当 廣田真理子

〒113-0034 東京都文京区湯島1-3-11 お茶の水プラザビル4階(会議室8階)

TEL 03-3813-4610 FAX 03-3813-4660

(事務局E-mail) info@ajmc.jp (アンケート投稿用E-mail) quest@ajmc.jp

(ホームページ) <https://ajmc.jp>